

令和元年度

決算説明資料

(主要施策の成果等報告書)

高知県香南市

目 次

I	決算の概要	
1	会計別決算額の状況	1
II	一般会計	
1	款別決算額の状況	2～5
2	決算の概要	6
3	歳入	6～11
4	歳出	12～16
5	主要事業の成果	17～64
6	社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の用途状況.....	65
III	特別会計	
1	国民健康保険特別会計	66～69
2	後期高齢者医療保険特別会計	70～71
3	介護保険特別会計	72～75
4	下水道事業特別会計	76～79
5	農業集落排水事業特別会計	80～82
6	漁業集落排水事業特別会計	83～84
IV	普通会計	
1	決算の概要	85
2	決算収支の状況	86～87
3	歳出	88～90
4	普通建設事業一覧	91～95
5	財政指標等	96～98

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

(単位:千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支 額)	繰越明許費 等翌年度に 繰越すべき 財源	実質収支額
一 般 会 計	21,735,701	21,312,043	423,658	265,629	158,029
特 別 会 計	9,488,695	9,260,135	228,560	44,736	183,824
国民健康保険特別会計	4,342,408	4,342,007	401	0	401
後期高齢者医療保険特別会計	551,372	538,697	12,675	0	12,675
介護保険特別会計	3,427,715	3,380,628	47,087	0	47,087
下水道事業特別会計	731,056	582,691	148,365	44,736	103,629
農業集落排水事業特別会計	399,508	385,718	13,790	0	13,790
漁業集落排水事業特別会計	36,636	30,394	6,242	0	6,242
合 計	31,224,396	30,572,178	652,218	310,365	341,853

Ⅱ 一般会計

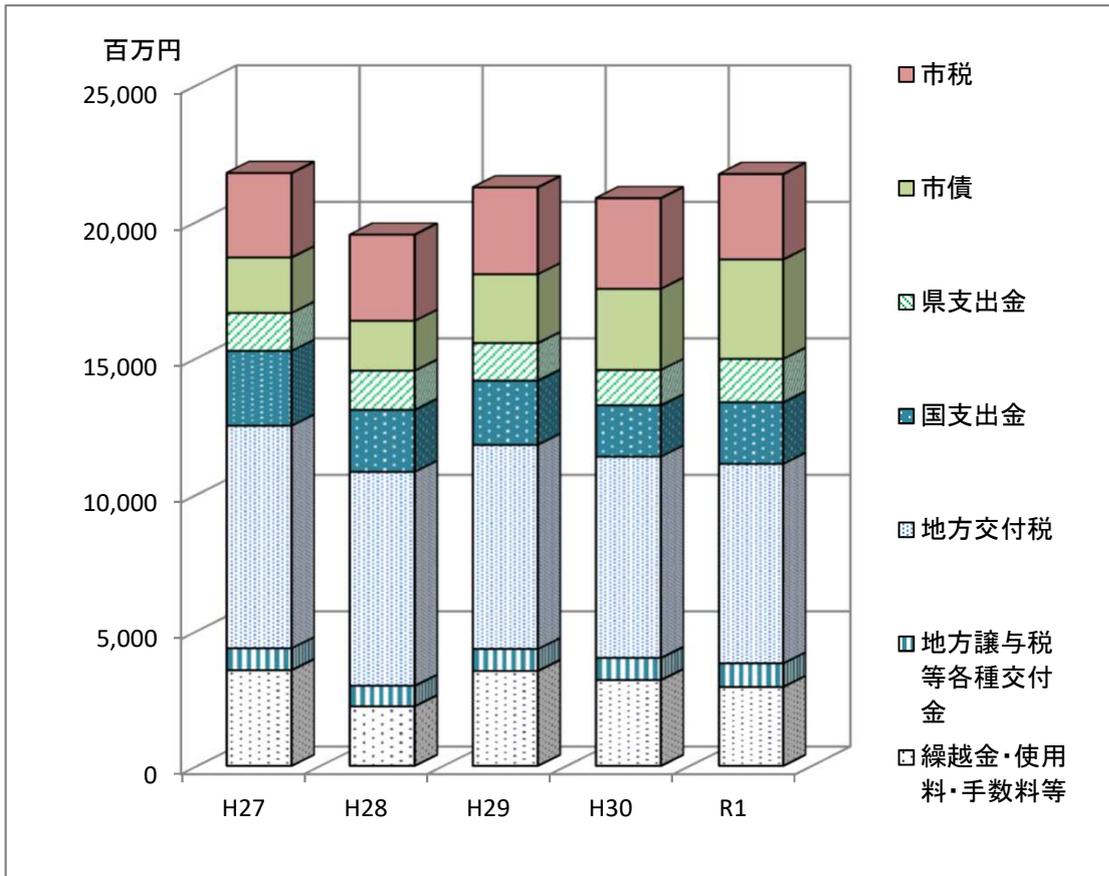
1 款別決算額の状況

【歳入】

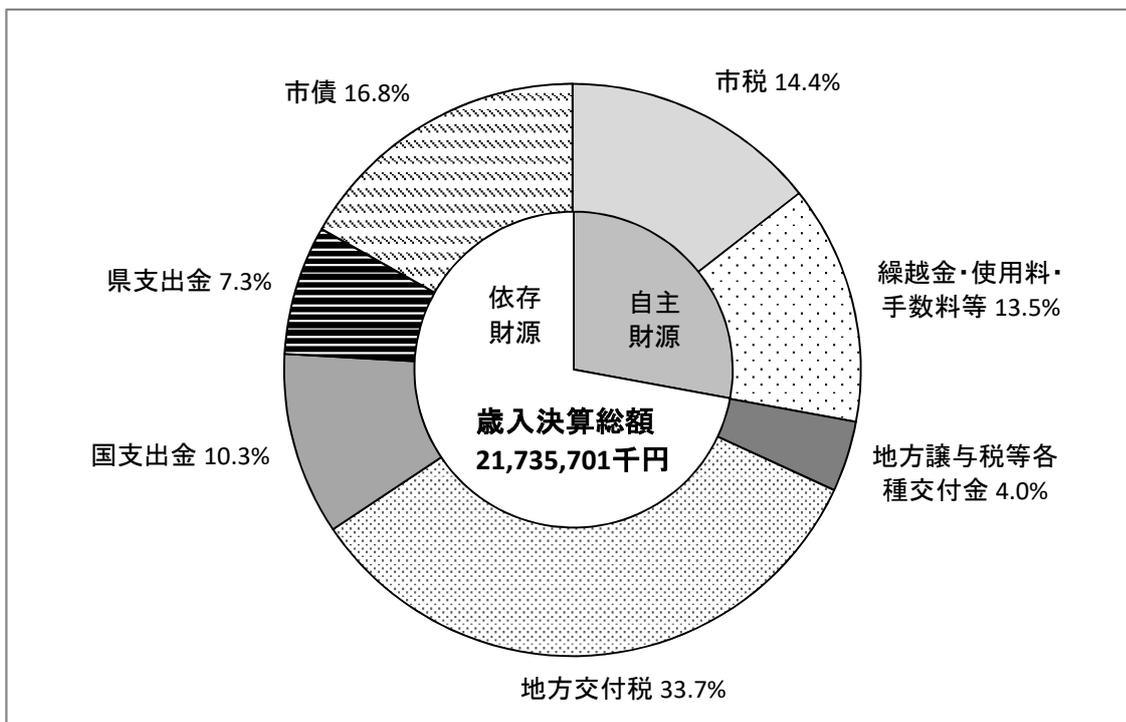
(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 市 税	3,127,816,534	14.4	3,318,016,344	15.9	▲ 190,199,810	▲ 5.7
1 市 民 税	1,432,445,669	6.6	1,555,917,880	7.5	▲ 123,472,211	▲ 7.9
2 固 定 資 産 税	1,372,281,830	6.3	1,446,142,342	6.9	▲ 73,860,512	▲ 5.1
3 軽 自 動 車 税	127,596,759	0.6	121,030,412	0.6	6,566,347	5.4
4 た ば こ 税	195,462,276	0.9	194,895,710	0.9	566,566	0.3
5 鉱 産 税	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	122,753,011	0.6	117,542,000	0.6	5,211,011	4.4
1 地方揮発油譲与税	29,778,000	0.2	33,761,000	0.2	▲ 3,983,000	▲ 11.8
2 自動車重量譲与税	85,759,000	0.4	83,167,000	0.4	2,592,000	3.1
3 地方道路譲与税	11	0.0	0	0.0	11	皆増
4 航空機燃料譲与税	634,000	0.0	614,000	0.0	20,000	3.3
5 森林環境譲与税	6,582,000	0.0	0	0.0	6,582,000	皆増
3 利 子 割 交 付 金	5,915,000	0.0	11,402,000	0.1	▲ 5,487,000	▲ 48.1
4 配 当 割 交 付 金	13,399,000	0.1	10,999,000	0.1	2,400,000	21.8
5 株式等譲渡所得割交付金	7,428,000	0.0	9,947,000	0.0	▲ 2,519,000	▲ 25.3
6 地方消費税交付金	549,186,000	2.5	573,144,000	2.7	▲ 23,958,000	▲ 4.2
7 ゴルフ場利用税交付金	30,234,759	0.1	31,213,700	0.1	▲ 978,941	▲ 3.1
8 自動車取得税交付金	11,987,273	0.1	23,167,000	0.1	▲ 11,179,727	▲ 48.3
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	25,886,000	0.1	20,707,000	0.1	5,179,000	25.0
10 地方特例交付金	127,302,000	0.6	20,936,000	0.1	106,366,000	508.1
11 地 方 交 付 税	7,320,337,000	33.7	7,385,887,000	35.5	▲ 65,550,000	▲ 0.9
うち 普通交付税	6,370,424,000	29.3	6,331,102,000	30.4	39,322,000	0.6
12 交通安全対策特別交付金	2,443,000	0.0	2,538,000	0.0	▲ 95,000	▲ 3.7
13 分担金及び負担金	30,436,808	0.1	35,664,897	0.2	▲ 5,228,089	▲ 14.7
14 使用料及び手数料	390,416,135	1.8	459,156,217	2.2	▲ 68,740,082	▲ 15.0
15 国 庫 支 出 金	2,227,876,215	10.2	1,876,997,544	9.0	350,878,671	18.7
16 県 支 出 金	1,593,282,507	7.3	1,297,399,950	6.2	295,882,557	22.8
17 財 産 収 入	106,682,503	0.5	47,161,285	0.2	59,521,218	126.2
18 寄 附 金	446,073,514	2.1	293,257,517	1.4	152,815,997	52.1
19 繰 入 金	863,346,493	4.0	1,464,630,711	7.0	▲ 601,284,218	▲ 41.1
20 繰 越 金	541,954,516	2.5	489,271,667	2.3	52,682,849	10.8
21 諸 収 入	545,315,723	2.5	388,808,239	1.9	156,507,484	40.3
22 市 債	3,642,700,000	16.8	2,973,800,000	14.3	668,900,000	22.5
23 環境性能割交付金	2,929,000	0.0	0	0.0	2,929,000	皆増
合 計	21,735,700,991	100.0	20,851,647,071	100.0	884,053,920	4.2

歳入款別決算額の推移(平成27～令和元年度)



令和元年度歳入決算額款別構成比

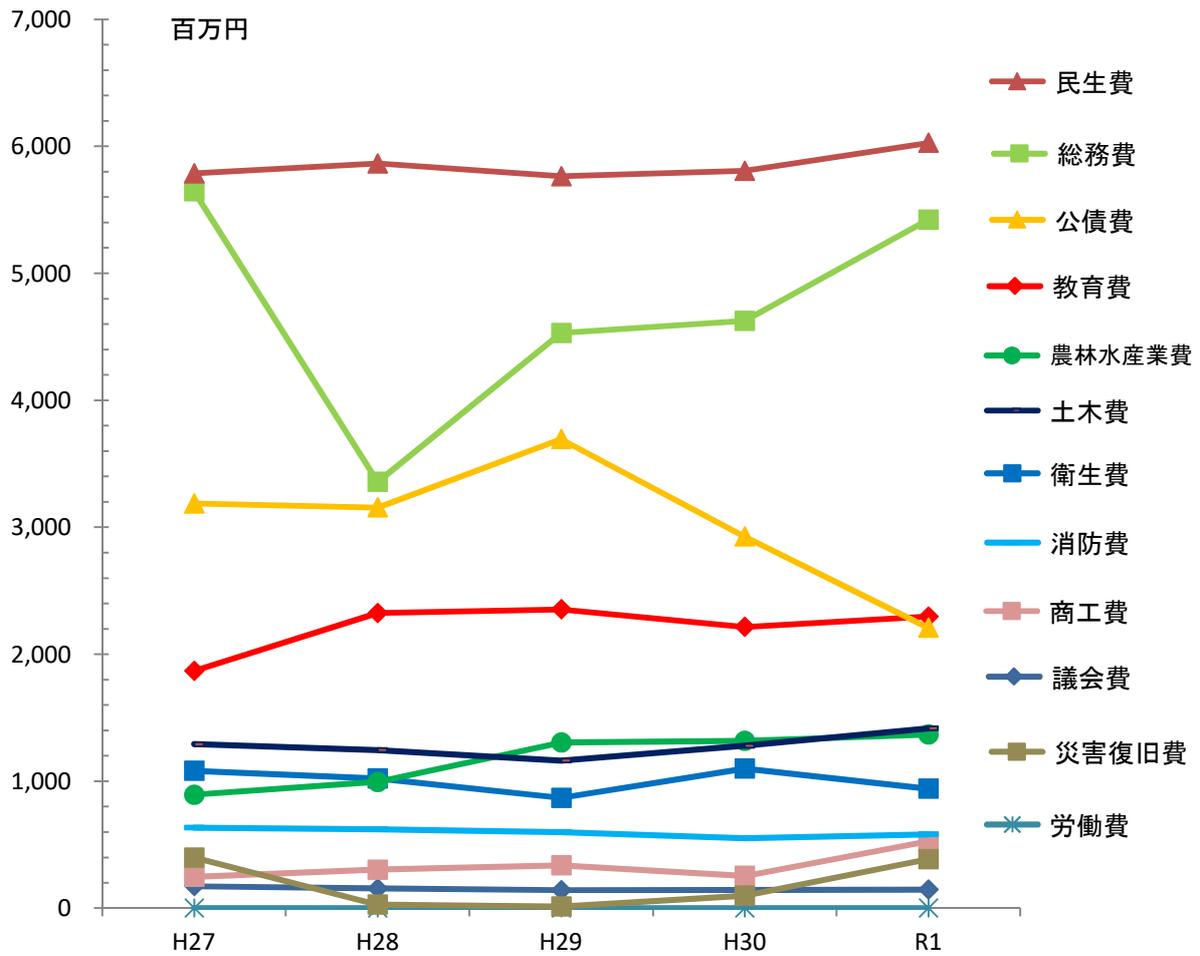


【歳出】

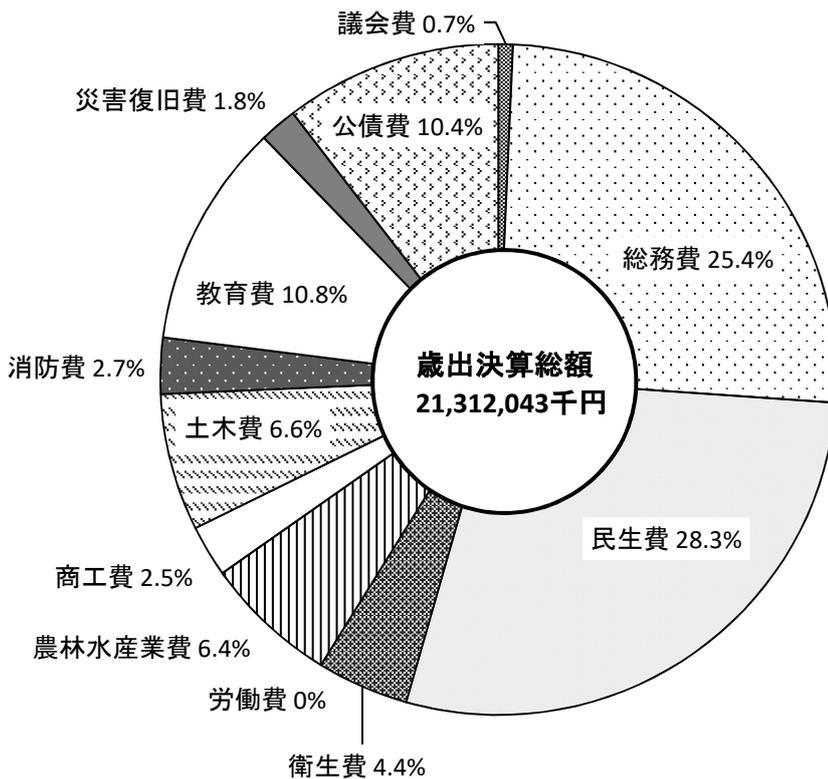
(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 議 会 費	145,676,824	0.7	143,508,630	0.7	2,168,194	1.5
2 総 務 費	5,422,801,924	25.4	4,625,428,353	22.8	797,373,571	17.2
1 総 務 管 理 費	5,008,921,030	23.5	4,252,328,103	20.9	756,592,927	17.8
2 徴 税 費	215,290,184	1.0	203,924,344	1.0	11,365,840	5.6
3 戸籍住民基本台帳費	71,767,602	0.3	72,074,479	0.4	▲ 306,877	▲ 0.4
4 選 挙 費	47,996,379	0.2	24,610,969	0.1	23,385,410	95.0
5 統計調査費	57,963,163	0.3	51,472,625	0.3	6,490,538	12.6
6 監 査 委 員 費	20,863,566	0.1	21,017,833	0.1	▲ 154,267	▲ 0.7
3 民 生 費	6,026,605,865	28.3	5,806,415,655	28.6	220,190,210	3.8
1 社会福祉費	2,788,302,223	13.1	2,728,019,972	13.4	60,282,251	2.2
2 児童福祉費	2,500,902,577	11.7	2,335,281,863	11.5	165,620,714	7.1
3 生活保護費	737,401,065	3.5	742,257,651	3.7	▲ 4,856,586	▲ 0.7
4 災害救助費	0	0.0	856,169	0.0	▲ 856,169	皆減
4 衛 生 費	939,285,561	4.4	1,098,217,880	5.4	▲ 158,932,319	▲ 14.5
1 保 健 衛 生 費	354,142,312	1.7	582,672,326	2.9	▲ 228,530,014	▲ 39.2
2 清 掃 費	585,143,249	2.7	515,545,554	2.5	69,597,695	13.5
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,366,510,398	6.4	1,316,628,369	6.5	49,882,029	3.8
1 農 業 費	1,246,370,681	5.9	1,127,497,331	5.5	118,873,350	10.5
2 林 業 費	9,629,604	0.0	15,973,273	0.1	▲ 6,343,669	▲ 39.7
3 水 産 業 費	110,510,113	0.5	173,157,765	0.9	▲ 62,647,652	▲ 36.2
7 商 工 費	525,518,950	2.5	252,527,294	1.2	272,991,656	108.1
8 土 木 費	1,415,343,179	6.6	1,277,787,604	6.3	137,555,575	10.8
1 土 木 管 理 費	53,887,214	0.2	52,300,487	0.3	1,586,727	3.0
2 道 路 橋 梁 費	480,157,296	2.2	316,703,146	1.6	163,454,150	51.6
3 河 川 費	42,251,961	0.2	130,832,408	0.6	▲ 88,580,447	▲ 67.7
5 港 湾 費	14,545,605	0.1	14,460,475	0.1	85,130	0.6
6 都 市 計 画 費	185,666,613	0.9	160,713,550	0.8	24,953,063	15.5
7 住 宅 費	121,055,490	0.6	144,233,394	0.7	▲ 23,177,904	▲ 16.1
8 下 水 道 費	517,779,000	2.4	458,544,144	2.2	59,234,856	12.9
9 消 防 費	580,569,334	2.7	549,480,407	2.7	31,088,927	5.7
10 教 育 費	2,296,324,561	10.8	2,215,307,453	10.9	81,017,108	3.7
1 教 育 総 務 費	409,300,875	1.9	415,638,222	2.0	▲ 6,337,347	▲ 1.5
2 小 学 校 費	542,901,897	2.5	539,205,288	2.6	3,696,609	0.7
3 中 学 校 費	333,512,814	1.6	157,535,439	0.8	175,977,375	111.7
4 幼 稚 園 費	245,399,438	1.2	237,241,239	1.2	8,158,199	3.4
5 社 会 教 育 費	326,396,755	1.5	326,686,719	1.6	▲ 289,964	▲ 0.1
6 保 健 体 育 費	438,812,782	2.1	539,000,546	2.7	▲ 100,187,764	▲ 18.6
11 災 害 復 旧 費	385,323,398	1.8	97,794,009	0.5	287,529,389	294.0
12 公 債 費	2,208,083,030	10.4	2,926,596,901	14.4	▲ 718,513,871	▲ 24.6
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,312,043,024	100.0	20,309,692,555	100.0	1,002,350,469	4.9

歳出款別決算額の推移(平成27～令和元年度)



令和元年度歳出決算額款別構成比



2 決算の概要

◎令和元年度一般会計の決算状況

歳入 217 億 3,570 万 1 千円 (対前年度比 4.2% (8 億 8,405 万 4 千円) 増)

歳出 213 億 1,204 万 3 千円 (対前年度比 4.9% (10 億 235 万円) 増)

◎収支状況

形式収支 4 億 2,365 万 8 千円の黒字

実質収支 1 億 5,802 万 9 千円の黒字

3 歳入

款別の主なものは、次のとおりである。

(1) 市税

市税は、前年度比 1 億 9,020 万円 (5.7%) 減の 31 億 2,781 万 7 千円となった。

各税目の主な内容は、次のとおりである。

① 個人市民税

収入済額は、前年度比 1 億 2,767 万 1 千円 (8.8%) 減の 13 億 2,278 万 9 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて個人均等割が 42 万 1 千円 (0.8%) の増、所得割が 1 億 2,896 万 4 千円 (9.4%) の減となっている。

主な要因は、前年度にあった大口の株式譲渡所得が無くなったためである。

② 法人市民税

収入済額は、前年度比 419 万 9 千円 (4.0%) 増の 1 億 965 万 7 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて法人均等割で 464 万 4 千円 (8.4%) の減、法人税割で 877 万 9 千円 (17.5%) の増となっている。

③ 固定資産税

収入済額は、前年度比 7,386 万 1 千円 (5.1%) 減の 13 億 7,228 万 2 千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地で 501 万 8 千円 (1.2%) の減、家屋で 24 万 9 千円 (0.0%) の増、償却資産で 7,250 万 6 千円 (26.8%) の減となっている。

主な要因は、大規模企業の撤退により償却資産が減少したためである。

④ 軽自動車税

収入済額は、前年度比 656 万 6 千円 (5.4%) 増の 1 億 2,759 万 7 千円となった。

⑤ たばこ税

収入済額は、前年度比 56 万 7 千円 (0.3%) 増の 1 億 9,546 万 2 千円となった。

⑥ 鉱産税

収入済額は、前年度と同額の 3 万円となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、前年度比 521 万 1 千円 (4.4%) 増の 1 億 2,275 万 3 千円となった。
主な要因は、森林環境譲与税の皆増によるものである。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、前年度比 548 万 7 千円 (48.1%) 減の 591 万 5 千円となった。
主な要因は、財源である利子収入額の減によるものである。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、前年度比 240 万円 (21.8%) 増の 1,339 万 9 千円となった。
主な要因は、財源である配当等収入額の増によるものである。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比 251 万 9 千円 (25.3%) 減の 742 万 8 千円となった。
主な要因は、財源である譲渡益収入額の減によるものである。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度比 2,395 万 8 千円 (4.2%) 減の 5 億 4,918 万 6 千円となった。
主な要因は、財源である地方消費税額の減によるものである。

(7) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、前年度比 97 万 9 千円 (3.1%) 減の 3,023 万 5 千円となった。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度比 1,118 万円 (48.3%) 減の 1,198 万 7 千円となった。

(9) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度比 517 万 9 千円 (25.0%) 増の 2,588 万 6 千円となった。

なお、国有提供施設等所在市町村助成交付金とは、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、交付する年度の当年 3 月 31 日現在で国が所有する固定資産のうち、自衛隊等の基地施設に供する固定資産（土地、家屋、工作物）について交付される交付金である。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 1 億 636 万 6 千円 (508.1%) 増の 1 億 2,730 万 2 千円となった。

主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増によるものである。

(11) 地方交付税

地方交付税は、前年度比 6,555 万円 (0.9%) 減の 73 億 2,033 万 7 千円となった。内訳は、普通交付税が 3,932 万 2 千円 (0.6%) の増、特別交付税が 1 億 487 万 2 千円 (9.9%) の減となっている。

(地方交付税の推移)

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
普通交付税	7,226,755	7,153,322	6,880,234	6,533,992	6,331,102	6,370,424
特別交付税	1,011,369	1,003,180	978,277	948,645	1,054,785	949,913
合計	8,238,124	8,156,502	7,858,511	7,482,637	7,385,887	7,320,337

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度比 9 万 5 千円 (3.7%) 減の 244 万 3 千円となった。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比 522 万 8 千円 (14.7%) 減の 3,043 万 7 千円となった。

内訳は、分担金が 310 万 2 千円 (16.4%) の減、負担金が 212 万 6 千円 (12.7%) の減となっている。

主な要因は、がけくずれ住家防災対策事業分担金の減によるものである。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比 6,874 万円 (15.0%) 減の 3 億 9,041 万 6 千円となった。

内訳は、使用料が 7,008 万 9 千円 (19.2%) の減、手数料が 134 万 9 千円 (1.4%) の増となっている。

主な要因は、令和元年10月からの幼児教育無償化による保育所使用料及び幼稚園保育料の減によるものである。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比3億5,087万9千円(18.7%)増の22億2,787万6千円となった。内訳は、国庫負担金が1億5,579万円(11.1%)の増、国庫補助金が1億9,544万8千円(42.4%)の増、国庫委託金が36万円(4.7%)の減となっている。

主な要因は、(繰越)社会資本整備総合交付金及び(繰越)ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の増によるものである。

国庫支出金のうち、生活保護費、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

(繰越)社会資本整備総合交付金	1億5,483万8千円
(繰越)都市防災総合推進事業費補助金	1億805万円
都市防災総合推進事業費補助金	8,196万円
(繰越)ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	7,541万5千円
(繰越)公共土木施設災害復旧事業費負担金	6,798万3千円
社会資本整備総合交付金	5,050万7千円

(16) 県支出金

県支出金は、前年度比2億9,588万3千円(22.8%)増の15億9,328万3千円となった。内訳は、県負担金が2,463万2千円(4.6%)の増、県補助金が2億3,994万2千円(34.7%)の増、県委託金が3,130万8千円(41.7%)の増となっている。

主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金及び林業用施設災害復旧事業費補助金(過年分)の増によるものである。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

産地パワーアップ事業費補助金	1億4,633万6千円
林業用施設災害復旧事業費補助金(過年分)	9,574万9千円
高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金	7,396万円
園芸用ハウス整備事業費補助金	5,643万4千円
農地耕作条件改善事業費補助金	5,403万4千円
(繰越)農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	3,164万2千円

(17) 財産収入

財産収入は、前年度比5,952万1千円(126.2%)増の1億668万3千円となった。

内訳は、財産運用収入が2,030万4千円(47.2%)の増、財産売却収入が3,921万7千円(943.3%)の増となっている。

主な要因は、合併振興基金利子及び市有地売却収入の増によるものである。

(18) 寄附金

寄附金は、前年度比1億5,281万6千円(52.1%)増の4億4,607万4千円となった。
主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	4億3,987万8千円
-----------	-------------

(19) 繰入金

繰入金は、前年度比6億128万4千円(41.1%)減の8億6,334万6千円となった。
主なものは、次のとおりである。

庁舎等建設事業基金繰入金	2億6,865万5千円
減債基金繰入金	1億7,593万1千円
ふるさと応援基金繰入金	1億7,450万5千円
地域福祉基金繰入金	1億845万7千円
合併振興基金繰入金	8,420万円

(20) 繰越金

繰越金は、前年度比5,268万3千円(10.8%)増の5億4,195万5千円となった。

(21) 諸収入

諸収入は、前年度比1億5,650万7千円(40.3%)増の5億4,531万6千円となった。
内訳は、延滞金、加算金及び過料が102万1千円(8.2%)の減、預金利子が3万6千円(77.5%)の増、貸付金元利収入が1,045万6千円(43.7%)の減、受託事業収入が130万9千円(36.3%)の増、雑入が1億6,663万9千円(47.8%)の増となっている。

給食費納付金、貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりである。

工業用水道事業会計精算金	1億1,299万円
簡易水道事業会計補助金精算返還金	5,020万円
プレミアム付商品券売上金	4,988万4千円

(22) 市債

市債は、前年度比6億6,890万円(22.5%)増の36億4,270万円となった。
主なものは、次のとおりである。

新庁舎等建設事業債	13億6,770万円
(繰越) 新庁舎等建設事業債	7億4,360万円
臨時財政対策債	3億5,860万円
(繰越) 小学校施設整備事業債	1億7,815万円
(繰越) 中学校施設整備事業債	1億3,945万円
地震津波避難対策事業債	1億2,210万円

(23) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度比 292 万 9 千円（皆増）の 292 万 9 千円となった。

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

議会費は、前年度比 216 万 8 千円 (1.5%) 増の 1 億 4,567 万 7 千円となった。
主な要因は、期末手当 (議員) の増によるものである。

(2) 総務費

総務費は、前年度比 7 億 9,737 万 4 千円 (17.2%) 増の 54 億 2,280 万 2 千円となった。

項別では、総務管理費が前年度比 7 億 5,659 万 3 千円 (17.8%) 増の 50 億 892 万 1 千円、徴税費が前年度比 1,136 万 6 千円 (5.6%) 増の 2 億 1,529 万円、戸籍住民基本台帳費が前年度比 30 万 7 千円 (0.4%) 減の 7,176 万 8 千円、選挙費が前年度比 2,338 万 5 千円 (95.0%) 増の 4,799 万 6 千円、統計調査費が前年度比 649 万 1 千円 (12.6%) 増の 5,796 万 3 千円、監査委員費が前年度比 15 万 4 千円 (0.7%) 減の 2,086 万 4 千円となっている。

主な要因は、新庁舎整備事業及びふるさと応援寄附金事業の増によるものである。
主なものは、次のとおりである。

新庁舎建設事業	23 億 5,875 万 4 千円
ふるさと応援寄附金事業	6 億 4,509 万 3 千円
津波避難タワー整備事業	2 億 6,919 万 1 千円
住宅耐震化促進事業	7,619 万円
市営バス運行委託事業	4,484 万 8 千円
避難誘導標識整備事業	4,101 万 2 千円

(3) 民生費

民生費は、前年度比 2 億 2,019 万円 (3.8%) 増の 60 億 2,660 万 6 千円となった。

項別では、社会福祉費が前年度比 6,028 万 2 千円 (2.2%) 増の 27 億 8,830 万 2 千円、児童福祉費が前年度比 1 億 6,562 万 1 千円 (7.1%) 増の 25 億 90 万 3 千円、生活保護費が前年度比 485 万 7 千円 (0.7%) 減の 7 億 3,740 万 1 千円、災害救助費が前年度比 85 万 6 千円 (皆減) となっている。

主な要因は、介護保険会計繰出金及び施設型・地域型保育給付事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	6億3,523万円
障害介護給付事業	5億4,411万8千円
介護保険会計繰出金	5億3,712万4千円
後期高齢者医療広域連合負担金	5億746万1千円
児童手当	4億6,574万5千円
国民健康保険会計繰出金	3億9,354万6千円
施設型・地域型保育給付事業	2億7,974万6千円
児童扶養手当	1億9,733万2千円

(4)衛生費

衛生費は、前年度比1億5,893万2千円（14.5%）減の9億3,928万6千円となった。

項別では、保健衛生費が前年度比2億2,853万円（39.2%）減の3億5,414万2千円、清掃費が前年度比6,959万8千円（13.5%）増の5億8,514万3千円となっている。

主な要因は、簡易水道事業会計補助金の減及び香南清掃組合負担金の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

香南清掃組合負担金	2億3,953万円
定期・任意予防接種委託事業	8,185万1千円
可燃ごみ収集委託事業	7,428万円
香南香美衛生組合負担金	7,183万4千円
資源ごみ収集委託事業	5,726万6千円
がん検診事業	3,483万8千円

(5)労働費

労働費は、前年度同様に歳出額0円となった。

(6)農林水産業費

農林水産業費は、前年度比4,988万2千円（3.8%）増の13億6,651万円となった。

項別では、農業費が前年度比1億1,887万3千円（10.5%）増の12億4,637万1千円、林業費が前年度比634万4千円（39.7%）減の963万千円、水産業費が前年度比6,264万8千円（36.2%）減の1億1,051万円となっている。

主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金の増及び赤岡水産機能施設水揚荷捌所施設改修事業の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業会計繰出金	3億2,804万7千円
産地パワーアップ事業費補助金	1億4,633万6千円
実践型研修ハウス整備事業	1億2,630万2千円
農地耕作条件改善事業	9,088万5千円
農業水利施設保全整備事業	5,065万5千円
園芸用ハウス整備事業費補助金	4,998万2千円

(7) 商工費

商工費は、前年度比2億7,299万2千円(108.1%)増の5億2,551万9千円となった。

主な要因は、旧ルネサス東駐車場用地購入事業及び工業用水道事業寄附金の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

旧ルネサス東駐車場用地購入事業	1億1,449万3千円
工業用水道事業寄附金	7,700万円
プレミアム付商品券事業	7,012万9千円
香南工業団地企業立地促進事業費補助金	2,349万5千円
絵金蔵指定管理委託事業	1,818万5千円
市観光協会補助金	1,635万4千円

(8) 土木費

土木費は、前年度比1億3,755万6千円(10.8%)増の14億1,534万3千円となった。

項別では、土木管理費が前年度比158万7千円(3.0%)増の5,388万7千円、道路橋梁費が前年度比1億6,345万4千円(51.6%)増の4億8,015万7千円、河川費が前年度比8,858万円(67.7%)減の4,225万2千円、港湾費が前年度比8万5千円(0.6%)増の1,454万6千円、都市計画費が前年度比2,495万3千円(15.5%)増の1億8,566万7千円、住宅費が前年度比2,317万8千円(16.1%)減の1億2,105万5千円、下水道費が前年度比5,923万5千円(12.9%)増の5億1,777万9千円となっている。

主な要因は、補助道路新設改良事業の増及び河川改修事業の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

下水道事業会計繰出金	5億1,777万9千円
補助道路新設改良事業	2億5,568万1千円
高規格道路関連周辺整備事業	1億3,747万9千円
補助橋梁維持補修事業(橋梁長寿命化事業)	6,410万5千円
道路維持補修事業	5,968万2千円
市単道路新設改良事業	5,729万2千円

(9) 消防費

消防費は、前年度比 3,108 万 9 千円 (5.7%) 増の 5 億 8,056 万 9 千円となった。
主な要因は、山南消防ポンプ自動車更新事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

高規格救急自動車更新事業	3,311 万円
山南消防ポンプ自動車更新事業	3,113 万円
自家用給油取扱所整備事業	1,179 万 8 千円

(10) 教育費

教育費は、前年度比 8,101 万 7 千円 (3.7%) 増の 22 億 9,632 万 5 千円となった。

項別では、教育総務費が前年度比 633 万 7 千円 (1.5%) 減の 4 億 930 万 1 千円、小学校費が前年度比 369 万 7 千円 (0.7%) 増の 5 億 4,290 万 2 千円、中学校費が前年度比 1 億 7,597 万 7 千円 (111.7%) 増の 3 億 3,351 万 3 千円、幼稚園費が前年度比 815 万 8 千円 (3.4%) 増の 2 億 4,539 万 9 千円、社会教育費が前年度比 29 万円 (0.1%) 減の 3 億 2,639 万 7 千円、保健体育費が前年度比 1 億 18 万 8 千円 (18.6%) 減の 4 億 3,881 万 3 千円となっている。

主な要因は、中学校空調機整備事業の増及び西佐古テニスコート整備事業の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

小学校空調機整備事業	2 億 1,375 万 4 千円
中学校空調機整備事業	1 億 1,847 万 1 千円
小学校非構造部材耐震化事業	1 億 298 万 7 千円
学校 ICT 環境整備事業	8,427 万 6 千円
香我美中学校用地購入事業	5,751 万 1 千円
香我美小学校校舎大規模改造事業	4,435 万 1 千円
チーム学校づくり事業	4,034 万 9 千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、前年度比 2 億 8,752 万 9 千円 (294.0%) 増の 3 億 8,532 万 3 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

林道施設災害復旧事業 (過年分)	1 億 1,002 万 5 千円
公共土木施設災害復旧事業 (河川)	9,557 万 4 千円
農業用施設災害復旧事業 (現年分)	6,274 万 7 千円
公共土木施設災害復旧事業 (農道・水路)	4,401 万 1 千円

(12) 公債費

公債費は、前年度比 7 億 1,851 万 4 千円 (24.6%) 減の 22 億 808 万 3 千円となった。
内訳は、次のとおりである。

起債元金 (経常)	19 億 6,300 万円
起債元金 (臨時)	1 億 7,613 万 1 千円
起債利子 (経常)	6,886 万 2 千円
起債利子 (臨時)	9 万円

5 主要事業の成果

- 1 協働のまちづくり
- 2 産業振興
- 3 人生支援
- 4 都市基盤
- 5 教育文化
- 6 防災
- 7 その他

(単位：千円)

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果(実績) 他	振興計画No
	款	項	目					
69 ～ 73 ・ 91	2	1	13	一般管理費 基金管理費	ふるさと応援寄附金事業	645,093	<p>【事業内容】 市特設サイト等を活用し、市や市の特産品のPRを行い寄附金の増額を図る。寄附者への返礼品代や送料、サイト手数料、記念品カタログ作成委託料等とともに、寄附額と同額をふるさと応援基金への積立金として計上。</p> <p>【成果(実績)】 寄附金増額を図るため、返礼品カタログの更新やPR動画を作成して香南市の魅力発信を行い、米・野菜等の定期便や山北みかんバター等魅力的な返礼品を発信することにより、寄附金の増額につなげた。関東地区の寄附者に直接PRできる「ふるさと納税大感謝祭」や関東でのイベントに参加し、香南市のファンを増やした。また、ふるさと納税PR大使ふるさとこーにゃんの周知として、衣装デザインコンテストを実施するなど行った。 寄附総件数 24,575件(前年対比1.15倍) 寄附金額 439,878千円(前年対比1.5倍)</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援寄附金(その他) 439,878千円</p>	1
71	2	1	1	一般管理費	契約管理システム導入事業	7,172	<p>【事業内容】 参加者の利便性の向上や入札事務の効率化等を図るため、現行の契約管理システムに替わって、電子入札システムに対応したクラウド方式のシステムを導入する。</p> <p>【成果(実績)】 システムの導入が完了し運用体制が整った。</p>	1
75 77	2	1	4	財産管理費	新庁舎建設事業	2,358,754	<p>【事業内容】 新庁舎建設に関して以下の業務を実施する。 ・新庁舎建設工事(H30～R1)及びシステム等移設工事 ・新庁舎外構・駐車場実施設計業務 ・旧庁舎解体工事に係る工損調査 ・引越業務 ・新庁舎建設工事監理業務(H30～R1) ・監理業務に関する技術支援業務(H30～R1) ・備品整備計画策定業務(実施レイアウトの作成及び移転計画の作成) ・机・カウンター等の什器、ブラインド類、窓口・災対本部等映像機器の購入業務</p>	1

						<p>【成果（実績）】 ○現年 ・備品整備計画の策定について契約を締結し、新規什器導入に係る入札仕様書等の作成支援と移転業務計画の作成を行った。 ・備品購入については、キャビネット、事務椅子等を新庁舎の全フロアに、移動式書架を1・4・5・6階に設置した。3階と6階の会議室に大型プロジェクターを各1台設置した。 机・カウンター類については一部製品に納期遅れが発生したことから繰越対応となった。 ・ネットワークシステム移設工事と防災無線移設工事については、新庁舎への引越が令和2年4月13日となったことから、繰越にて対応することとした。 ・新庁舎整備及び現庁舎解体工事に係る工損調査は、旧庁舎の解体工事終了後に一括して実施するよう事業内容を変更した。工損補償も無し。 ・電波障害事後調査業務は、障害が発生した場合に住民からの要望によって実施するが、要望がなかったため事業を実施していない。 ・西駐車場の用地測量業務は、地権者との交渉を継続中であることから事業を中止した。</p> <p>○繰越 ・新庁舎建設工事（建築主体・電気設備・機械設備）については、鉄骨造7階建・延床面積7,811㎡で免震構造を採用し、令和2年2月28日に竣工した。 ・議場システム整備工事は、議場への映像・音響機器の設定、委員会室に赤外線マイクユニットの設置等を行い、令和2年3月20日竣工した。 ・監理業務及び監理技術支援業務については、建設工事完成を受け共に令和2年3月27日をもって業務を完了した。</p> <p>【特定財源】 新庁舎等建設事業債（合併特例債）1,357,000千円 庁舎等建設事業基金繰入金（その他）205,147千円 （繰越）新庁舎等建設事業債（合併特例債）743,600千円</p>		
77	2	1	4	財産管理費	山北内科リハビリクリニック屋上防水改修事業	3,100	<p>【事業内容】 市有建物である山北内科リハビリクリニックにて雨漏りが発生しているため、改修工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 山北内科リハビリクリニック屋上防水改修工事を実施した。防水工事を行う事で、地域医療の安心安全を確保することができた。</p>	1
77 ～ 81	2	1	5	企画費	ウエルカム移住・定住促進事業	5,150	<p>【事業内容】 市の人口減少に歯止めをかけるための情報発信及び情報提供の強化を図ることはもとより、移住者を受け入れるための市内空き家を活用した取組、また、香南市を知ってもらうための体験ツアーなどの事業展開をすることにより、移住から定住、そして地域の活性化につなげる。</p> <p>【成果（実績）】 移住専門相談員の配置は移住PR窓口として定着しており、相談件数は昨年度より減少したものの、継続した広報により、Uターン者への引越し支援事業の利用者数の増加や空き家活用事業の認知度の向上につながった。また、移住体験ツアーの実施により、県外の方に地域のよさをPRできた。 ・県内外新規移住相談件数 142件（H30：196件） ・県外移住者数 29組39人（H30：29組50人） ・空き家バンク新規登録物件数 8件（H30：14件） ・引越し支援事業補助金実績 12件（H30：8件） ・ワーキングホリデー事業参加者数 3人（H30：1人） ・お試し滞在住宅利用者数 3組6人（H30：3組4人）</p> <p>【特定財源】 移住促進事業費補助金（県）1,850千円 お試し滞在施設利用料（その他）140千円</p>	2 3

79 81	2	1	5	企画費	恋い・めぐりあい応援事業	190	<p>【事業内容】 少子化の一因である晩婚化及び未婚化対策のため、婚活イベントなどをサポートする個人・団体が行う事業について補助する。また、結婚希望者等に対してつきあいのマナーや人生設計等のセミナーを市事業及び近隣3市（安芸市、香美市、南国市）と連携して実施する。</p> <p>【成果（実績）】 市主催のイベント型事業の開催と一般団体が実施する相談窓口型事業への補助を行い、様々な角度から未婚者及びその家族へのアプローチを行った。相談窓口型事業はH29年度から開設され、支援を続けてきたが、令和元年度で初めて成婚につながった。 ・出会いの場の開催回数 2回 ・出会いの場の参加人数 77人 うち市主催婚活セミナー 1回 16人 うち一般団体開催事業（補助金） 1回 61人（成婚3組）</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）190千円</p>	3
79	2	1	5	企画費	ごめん・なはり線固定資産税相当額等各種負担金	23,550	<p>【事業内容】 ごめん・なはり線の、固定資産税相当額、高架橋耐震工事、鉄道軌道安定輸送設備、阿佐線鉄道経営安定基金及びごめん・なはり線活性化協議会負担金にかかる経費について負担する。</p> <p>【成果（実績）】 固定資産税相当額等を負担することにより、土佐くろしお鉄道の支出を軽減でき、ごめん・なはり線の活性化に寄与できた。</p> <p>【特定財源】 公共交通支援事業債（過疎債）5,600千円 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）2,600千円 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他）1,700千円</p>	4
79	2	1	5	企画費	結婚新生活支援事業費補助金	837	<p>【事業内容】 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象として、新規に婚姻した世帯に対し、婚姻に伴う新規の住宅取得又は賃貸に係る経費や引っ越しに係る経費として最大30万円を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 市民保険課や市内不動産業者との連携による事業の周知活動や、窓口で同意を得られた世帯に対して個別案内を実施することで、対象者の新生活への経済的支援を行った。 支給件数：3件</p> <p>【特定財源】 結婚新生活支援事業費補助金（県）418千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）419千円</p>	3
85	2	1	9	まちづくり推進事業費	ESCO（エスコ）事業	2,332	<p>【事業内容】 市内の対象4施設（ふれあいセンター・野市図書館・消防本部・香我美支所）のエネルギー管理及び維持管理を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 市内の対象4施設のエネルギー管理等を実施した結果、予定削減金額を723千円上回る成果を得た。</p>	4

87	2	1	9	まちづくり推進事業費	集落の活力づくり支援事業費補助金	6,334	<p>【事業内容】 小学校区や協議会単位など、小規模な集落等の活力づくりを推進し、集落活動センターの取組へのステップアップ等につなげていくため、集落の活性化、経済活動の推進、生きがいつくりの創出など、住民が主体的に取り組むチャレンジ事業に対して支援を行う。令和元年度に補助金を活用する地域は、岸本地区で、活動拠点施設の選定や地域素材の掘り起こしなどを行うと共に、センター事業3年間の計画書を作成する。</p> <p>【成果（実績）】 岸本集落活動センター準備会が、センター設立に向けステップアップ事業として、3つの部会事業で集落の活性化対策を講じた。「ふれあいカフェ部」のサロン活動、「かがみ花フェスタ部」のチューリップ祭り、「まちかつ部」の空き家活用など3つの部会が多様な事業を実施した。 岸本地区の課題解決に向け地域の将来像をまとめた集落活動センター事業計画書を作成した。</p> <p>【特定財源】 集落の活力づくり支援事業費補助金（県）3,166千円</p>	1
87	2	1	9	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,860	<p>【事業内容】 市内に住所を有し、居住する住宅に10キロワット未満の太陽光発電システムを設置する者に対し補助する。（60千円×40件）</p> <p>【成果（実績）】 31件の申請があり、31件に補助金を交付した。</p>	4
87	2	1	9	まちづくり推進事業費	地域活性化総合補助金	25,125	<p>【事業内容】 自治会・協議会などが実施する、まちづくり活動に対して補助をする。</p> <p>【成果（実績）】 各自治会等が行う地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動の支援財源として補助することで、各地域の活性化に寄与することができた。 補助団体：36自治会、10協議会、1健康を守る会、4自主防災組織</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）3,500千円 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他）1,000千円</p>	1
87	2	1	10	市営バス運行費	市営バス運行委託事業	44,848	<p>【事業内容】 のいち東部循環線・のいち北部循環線・吉川下井線・吉川横井線・西川線・東川線・堀ノ内徳王子循環線・土居赤岡循環線・野市香我美線・手結住吉循環線・千切行間循環線・羽尾細川線・学校線の計13路線を市営バス運行として委託する。</p> <p>【成果（実績）】 年間利用者：延べ35,238人（通学、通園の生徒、児童除く） 市営バスは、子どもや高齢者、身体障害者など、交通手段を持たない方達の買い物や通院等の移動手段として、多くの方に活用されており、誰にとってもやさしい社会の実現に貢献している。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）4,700千円</p>	4
89	2	1	12	防災対策費	備蓄用品購入事業	8,941	<p>【事業内容】 災害に備え、計画的に備蓄用品（食料品、保存水、毛布など）を購入する。また、津波避難タワーへの備蓄品（食料品、保存水、簡易トイレなど）を購入する。</p> <p>【成果（実績）】 アルファ米（9,050食）、お粥（150食）、保存水2リットル（1,386本）、毛布（1,000枚）、津波避難タワー用非常食（730セット）、津波避難タワー用簡易トイレ（3基）、便処理袋（30セット）、津波避難タワー用消火器（1本）を購入した。</p> <p>【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）148千円 防災対策基金繰入金（その他）8,700千円</p>	6

89 91	2	1	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	269,191	<p>【事業内容】 高台のない地区に、津波からの一時避難場所として津波避難タワーを整備する。 令和元年度：工事2基（野市町横井、夜須町第6地区東部）</p> <p>【成果（実績）】 次の内容を実施し、7件完了した。 津波避難タワー1基（野市町横井）、工損事前調査1件（夜須町第6地区東部津波避難タワー）、工事監理1件（野市町横井）、工事積算書作成1件（夜須町第6地区東部津波避難タワー） 支障電線路移設工事1件（夜須町）、支障電線路・支障電気通信設備移設補償2件（夜須町）</p> <p>【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）70,007千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）30,600千円 防災対策基金繰入金（その他）5,600千円 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）108,050千円</p>	6
89	2	1	12	防災対策費	住宅耐震診断事業	2,152	<p>【事業内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。（100棟）</p> <p>【成果（実績）】 木造住宅耐震診断件数：63件（現年14件・繰越49件）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）221千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）745千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）110千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）380千円 木造住宅耐震診断事業手数料（その他）150千円</p>	6
89	2	1	12	防災対策費	被災者生活 再建支援シ ステム導入 事業	22,000	<p>【事業内容】 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、建物被害認定調査の自動データ化、罹災証明書の発行及び被災者台帳の作成のためのシステムを導入する。</p> <p>【成果（実績）】 システムを導入し、円滑な証明書の発行など環境が整った。</p> <p>【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）22,000千円</p>	6
89	2	1	12	防災対策費	防災計画等 策定委託事 業	4,510	<p>【事業内容】 避難所運営マニュアル（5箇所）を策定する。</p> <p>【成果（実績）】 5箇所の指定避難所（富家防災コミュニティセンター・山北公民館・野市図書館・吉川防災コミュニティセンター・北部会館）について、避難所運営マニュアルを策定した。</p> <p>【特定財源】 避難所運営対策加速化事業費補助金（県）3,006千円</p>	6
89	2	1	12	防災対策費	避難所運営 体制整備加 速化事業	23,635	<p>【事業内容】 避難所運営マニュアル作成済の避難所（12箇所）に対し、環境整備として資機材等の購入及び非常用電源設備工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 12箇所の指定避難所（香我美トレーニングセンター・香我美小学校・香我美おれんじ保育所・香我美幼稚園・野市小学校・野市保育所・野市幼稚園・野市東小学校・野市東保育所・野市東幼稚園・野市中学校・香我美中学校）について、避難所運営に必要な資機材の整備を行った。</p> <p>【特定財源】 避難所運営対策加速化事業費補助金（県）15,757千円</p>	6

89	2	1	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	32,769	<p>【事業内容】 津波避難について、避難時間短縮及び安全安心な避難ができるよう自然の高台及び山への津波避難道・場所等を整備する。 令和元年度：工事1路線（夜須）、委託1件（夜須）</p> <p>【成果（実績）】 次の内容を実施し、2件完了した。 工事1件（夜須）、工事積算・監理1件（夜須）</p> <p>【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）11,952千円 地震津波避難対策事業債（公共事業等債）10,700千円 防災対策基金繰入金（その他）1,200千円</p>	6
89	2	1	12	防災対策費	避難誘導標識整備事業	41,012	<p>【事業内容】 現在の誘導標識は、旧町村独自に作成したもので、設置位置や表示の基準が統一されておらず、避難誘導の効果も疑問であることや避難タワー等の避難施設の整備も進んできたことから、誘導標識の整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 避難誘導標識の設置位置等を自主防災組織代表者と再確認し、各関係機関と協議を行いながら設置に向けた準備を行った。 令和元年度は前払金のみ支出した。</p> <p>【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）41,000千円</p>	6
89	2	1	12	防災対策費	防災行政無線難聴対策事業	6,160	<p>【事業内容】 防災行政無線の難聴集落対策として屋外拡声子局の追加設置を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 屋外拡声子局（野市町母代寺地区：1台）の設置工事を行い、防災行政無線の難聴集落対策を行った。</p> <p>【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）3,080千円 地震津波避難対策事業債（緊防債）3,000千円</p>	6
91	2	1	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	76,190	<p>【事業内容】 地震により倒壊する可能性の高い住宅の耐震化に係る設計費（上限305千円：90棟）、又は改修工事費（上限1,000千円：90棟）を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 耐震設計件数：63棟（繰越63棟）、耐震改修件数：57棟（現年18棟・繰越39棟）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）8,193千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）13,535千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）17,710千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）16,403千円</p>	6
91	2	1	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	4,760	<p>【事業内容】 避難路に面した危険性のあるコンクリートブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修に要した経費に対し205千円を上限に補助する。（30ヶ所）</p> <p>【成果（実績）】 実施件数：25箇所（現年7箇所、繰越18箇所）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）646千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）220千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）1,549千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）1,056千円</p>	6

91	2	1	12	防災対策費	みんなで備える防災総合補助金	3,657	<p>【事業内容】 自主防災組織の新規設立、再整備に対し補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 以下の自主防災組織に対し補助を行った。 新規設立（2地区）：すだれ・下分 再整備（5地区）：辰ノ口、手結埋立、手結北、手結福島・南、あかおか北部</p> <p>【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県）1,825千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,829千円</p>	6
91	2	1	12	防災対策費	老朽住宅等除却事業	39,317	<p>【事業内容】 避難道の確保及び市街地の防災安全性を確保することを目的として、住宅が立ち並ぶ地域、緊急輸送道路・避難路沿線の老朽化した住宅の撤去費用の一部を補助する。（40件）</p> <p>【成果（実績）】 実施件数：29件（現年16件、繰越13件）</p> <p>【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金（国）10,345千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県）3,756千円 （繰越）空き家対策総合支援事業補助金（国）9,313千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県）6,072千円</p>	6
91	2	1	13	基金管理費	地域振興基金積立金	36,202	<p>【事業内容】 香南市工業用水道事業会計を高知県公営企業局に引き継ぐための寄附金等を差し引いた残額を後年度の財源とするために基金を積み立てる。</p> <p>【成果（実績）】 今後の工業用水に係る環境整備及び事後対象事業を円滑に行うため基金を積み立てた。</p> <p>【特定財源】 工業用水道事業会計精算金（その他）35,990千円 工業用水使用料等（その他）212千円</p>	1
93	2	2	2	賦課徴収費	固定資産課税資料異動更新委託事業	12,661	<p>【事業内容】 土地・家屋の異動に伴う地番図・家屋図の編集、データの入力及び土地の標準宅地価格の下落修正に伴う評価額算出などを行う。</p> <p>【成果（実績）】 土地・家屋の異動情報の更新を行い、令和2年1月1日時点の課税資料を作成した。</p>	7
93	2	2	2	賦課徴収費	eLTAX ASP業務地方税共通納税サービス導入委託事業	3,356	<p>【事業内容】 地方税共通納税システムを導入することによって、納税者は複数団体の地方税（住民税と法人市民税）を一括して納税することが可能になるもので、令和元年10月から稼働。</p> <p>【成果（実績）】 地方税共通納税システムを導入したことにより、納税者は令和元年10月から全ての地方団体に対して電子納税が可能となった。</p>	7
93	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税評価替に伴う現況調査委託事業	15,470	<p>【事業内容】 土地・家屋の評価替作業（3年に1度）に伴い、標準宅地の適正な価格を鑑定する。</p> <p>【成果（実績）】 令和3年度固定資産税（土地）評価替えに係る標準宅地の鑑定評価を行なった。野市町146カ所、香我美町72カ所、夜須町52カ所、赤岡町26カ所、吉川町21カ所。</p>	7

93	2	2	2	賦課徴収費	賦課帳票作成封入等委託事業	4,739	<p>【事業内容】 市税の当初課税処理、印刷、封入・封緘業務の外部委託を行う。</p> <p>【成果（実績）】 この業務を委託することにより、課税処理の繁忙期の業務の効率化及び職員の時間外勤務の軽減、賦課の誤処理防止となった。</p>	7
93	2	2	2	賦課徴収費	租税債権管理機構運営負担金	18,107	<p>【事業内容】 南国・香南・香美租税債権管理機構に、市税等の滞納における高額事案、分納誓約不履行事案や、市で対応困難な事案を移管し、滞納整理の強化を進めることで、税負担の公平性を図る。 令和元年度：100件移管</p> <p>【成果（実績）】 100件、本税54,916千円を移管し、徴収額は本税36,051千円（徴収率65.7%）、督促手数料295千円、延滞金5,151千円を含め41,497千円となった。 介護保険料、後期高齢者医療保険料を含む。</p>	7
95	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	各種証明書コンビニ交付システム整備事業	8,989	<p>【事業内容】 個人番号カードを利用し、全国のコンビニで住民票及び印鑑登録証明書を発行できるシステムを構築し、住民サービスの向上を図る。システム構築費及び発行に伴う経費を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 令和2年3月2日より全国のコンビニで住民票及び印鑑登録証明書の交付が可能となった。 住民票：16通 印鑑登録証明書：10通</p>	1
95 97	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	通知カード・個人番号カード交付事業	4,959	<p>【事業内容】 マイナンバー制度に係る通知カード及び個人番号カードの交付等に係る経費を計上する。</p> <p>【成果（実績）】 マイナンバー制度に係る通知カード及び個人番号カードの交付を行った。 個人番号カード交付枚数：1,029枚 通知カード再交付枚数：192枚</p> <p>【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金（国）532千円 個人番号カード交付事業費補助金（国）4,427千円</p>	1
99 101	2	5	2	指定統計費	農林業センサ調査	3,055	<p>【事業内容】 農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進することを目的として、農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査する。</p> <p>【成果（実績）】 市内全域の106調査区（推計調査客体候補数約2,450戸）を対象として実施した。調査には指導員7名と調査員93名が従事し、調査票の回収や審査作業を経て、期限内に完了した。</p> <p>【特定財源】 農林業センサ調査費委託金（県）3,053千円</p>	7

101	2	5	3	国土調査費	地籍調査事業	36,832	<p>【事業内容】 国土調査法に基づき、市内の沿岸・河川の後背地における津波浸水予測地域から、順次地籍調査を行う。 立会や測量等により一筆ごとの土地の境界・地目・面積等を精査（委託業務）し、成果データの集積・登記処理を行い、地籍の明確化、土地資産の保全及び有効利用を図る。 ①閲覧作業：野市町下井ウノ丸・ムノ丸の各一部地区 ②現地調査作業：野市町下井ウノ丸・ナノ丸の各一部地区 ③準備作業：野市町下井ムノ丸・上岡の各一部地区</p> <p>【成果（実績）】 津波浸水予測地域である以下の地区について、事業計画どおりに成果が得られた。 ①野市町下井ウノ丸・ムノ丸（閲覧等による成果完成：1,001筆） ②野市町下井ナノ丸・ウノ丸（現地調査・測量：1,208筆） ③野市上岡・下井ムノ丸（事前調査：1,668筆）</p> <p>【特定財源】 地籍調査事業費補助金（県）27,068千円 地籍調査成果交付手数料（その他）45千円</p>	2
105	3	1	1	社会福祉総務費	災害時要配慮者避難支援対策事業	2,928	<p>【事業内容】 災害対策基本法に基づき作成した避難行動要支援者名簿を活用して地域での避難訓練を行い、個別避難計画を策定する。</p> <p>【成果（実績）】 避難行動要支援者名簿を作成し、民生委員児童委員に名簿の提供を行った。また赤岡をモデル地区として地域と連携し、個別計画を作成し避難訓練を実施した。 情報提供の同意者…456名 個別計画・避難訓練…9名・1名</p> <p>【特定財源】 要配慮者避難支援対策事業費補助金（県）1,463千円</p>	6
107	3	1	1	社会福祉総務費	市民生委員児童委員協議会補助金	7,836	<p>【事業内容】 市の民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進を図るため補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 民生委員児童委員の地域における積極的な活動の支援や市の事業の推進を図ることができた。</p>	1
107	3	1	1	社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	52,724	<p>【事業内容】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施し、市の地域福祉の推進を図るため補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 市社会福祉協議会の法人運営が円滑に行われ、地域福祉の推進を図ることができた。</p>	1
107	3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保険会計繰出金	393,546	<p>【事業内容】 国民健康保険特別会計へ繰出金（保険基盤安定、事務費、助産費等、財政安定化、地方単独事業国庫金減額相当、特定健診事業等、財源対策）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 円滑な国民健康保険特別会計の運営が図られた。 保険基盤安定232,664千円、事務費70,604千円、助産費等6,677千円、財政安定化51,595千円、地方単独事業国庫金減額相当額18,823千円、特定健診6,250千円、財源対策6,933千円</p> <p>【特定財源】 国保基盤安定負担金（国）39,288千円 国保基盤安定負担金（県）135,210千円</p>	1

109	3	1	3	障害者福祉費	障害介護給付費	544,118	<p>【事業内容】 障害者に対し、ホームヘルプ事業や施設入所・通所支援、生活介護等の障害福祉サービスなどにより、自立生活を目的に支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 障害福祉サービス費等延べ4,515件、相談支援給付費等延べ555件、高額障害福祉サービス等給付費34件</p> <p>【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）286,094千円 障害者自立支援給付費負担金（県）143,047千円</p>	3
109	3	1	3	障害者福祉費	地域活動支援センター事業委託業務	28,456	<p>【事業内容】 障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供と社会との交流を促進すると共に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行うなど障害者等の支援を行うため、事業所に委託する。</p> <p>【成果（実績）】 地域活動支援センターあけぼのに事業委託し、地域での障害者（児）の社会参加及び交流等の支援や障害者等の相談支援体制が継続できた。 事業利用者延べ人数：4,959人、相談対応件数：1,758件</p> <p>【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）2,924千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,462千円</p>	3
109	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者更生医療給付費	55,028	<p>【事業内容】 障害の軽減や、機能回復のために必要な医療費について助成する。</p> <p>【成果（実績）】 給付対象者：141人、給付件数：2,154件</p> <p>【特定財源】 障害者自立支援医療費負担金（国）27,514千円 障害者自立支援医療費負担金（県）13,757千円</p>	3
109	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者日常生活用具給付費	8,365	<p>【事業内容】 重度心身障害児・者等に対し、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、及び排泄管理支援用具等を支給・貸与することにより、日常生活の支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 支給件数：排泄管理支援用具742件、他19件</p> <p>【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国）2,639千円 地域生活支援事業費等補助金（県）1,319千円</p>	3
109 111	3	1	3	障害者福祉費	身体障害児・者補装具給付費	8,258	<p>【事業内容】 職業上や日常生活での能率の向上を図るため、身体障害者の失われた身体機能を補完又は代替える用具（補装具）を給付する。</p> <p>【成果（実績）】 支給件数：身体障害児・者 60件</p> <p>【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国）3,500千円 障害者自立支援給付費負担金（県）1,750千円</p>	3

109 111	3	1	3	障害者福祉費	県単独心身障害者福祉医療費	80,784	<p>【事業内容】 重度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 対象者615人、給付件数16,405件</p> <p>【特定財源】 重度心身障害児・者医療費補助金（県）38,801千円</p>	3
111	3	1	3	障害者福祉費	市単独心身障害者福祉医療費	12,715	<p>【事業内容】 中度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 対象者143人、給付件数3,782件</p>	3
111	3	1	3	障害者福祉費	特別障害者手当等給付費	10,727	<p>【事業内容】 著しく重度の障害があるために、日常生活において常時特別な介護を必要としている人に支給する。</p> <p>【成果（実績）】 対象者43人（特別障害者手当21人、障害児福祉手当20人、経過的福祉手当2人）</p> <p>【特定財源】 特別障害者手当等給付費負担金（国）8,045千円</p>	3
111	3	1	4	老人福祉費	移動・外出支援の受け皿づくり事業	163	<p>【事業内容】 住民主体でのマイカー、法人車両を利用したやさしい見守り付きの福祉送迎サービスの創出を図るため、地域のニーズと資源に合った移動・外出サービスを行っている先進地の講師を招き、研修会を開催する。</p> <p>【成果（実績）】 高齢者の移動・外出支援の受け皿づくりを目的に、住民互助による移動支援の取り組みについて社会福祉協議会など関係者との勉強会や市民向けの研修会を開催した。 （7月：勉強会19人、10月：研修会27人）</p>	3
111	3	1	4	老人福祉費	医療機関送迎サービス事業	275	<p>【事業内容】 病院受診において公共交通機関を自立して利用することが困難な要介護1の方を新たに対象者に加え、タクシー、介護タクシーなどの利用料助成により、介護サービス費用や家族介護の負担軽減を図る。</p> <p>【成果（実績）】 令和元年度末で17名の利用者（新規9名）があり、在宅生活を支援し、自立と生活の質の確保を図ることができた。</p>	3
111 113	3	1	4	老人福祉費	みかんの里給湯器熱源取替改修工事	6,426	<p>【事業内容】 みかんの里デイサービス入浴施設及び居住者用浴室の給湯用ボイラーが老朽化により故障したため、改修工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 みかんの里のデイサービス入浴施設及び居住者用浴室の給湯用重油ボイラーが老朽化により故障したため、ボイラーを交換する改修を行った。また、居住者用浴室シャワーの熱源をガスに変更する改修を行った。</p>	3

113	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金	507,461	<p>【事業内容】 後期高齢者医療広域連合へ負担金（共通経費、医療費）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療制度の運営が図られた。 共通経費分16,245千円、医療給付分491,216千円</p>	1
113	3	1	4	老人福祉費	シルバー人材センター事業費補助金	11,767	<p>【事業内容】 高齢者が培ってきた知識や経験を生かせる就労の場を確保し、生きがいをもって生活できる環境を作ることを目的に、シルバー人材センターへの助成を行う。</p> <p>【成果（実績）】 令和元年末時点で213名が登録し、高齢者の就労確保の場となった。（受注件数:2,699件、配分金:84,689千円（派遣含む））</p>	3
113	3	1	4	老人福祉費	地域敬老式補助金	8,774	<p>【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に行う地域の敬老行事に助成を行い、高齢者福祉の向上と地域コミュニティの推進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 5,737人の対象者がおり、全地域で地域ごとに敬老事業が実施された。</p> <p>【特定財源】 地域福祉基金繰入金（その他）8,774千円</p>	3
113	3	1	4	老人福祉費	日常生活用具給付事業（歩行用具購入）	118	<p>【事業内容】 高齢者の外出の支援を図るため、日常生活用具給付事業の品目に補講用具を加え、安全性の高い特定福祉用具の歩行器や杖の購入補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 歩行器や杖の購入費を扶助し、高齢者の日常生活における安全性と利便性を向上することができた。 利用者:16名</p>	3
113	3	1	4	老人福祉費	介護保険会計繰出金	537,124	<p>【事業内容】 介護保険事業運営に要する費用（給付費及び地域支援事業費、事務費）を市負担割合に基づき特別会計に繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 安定した介護保険制度運営を図ることができた。 職員人件費70,676千円、保険給付費386,171千円 地域支援事業費17,564千円、保険料軽減28,411千円 その他事務費等34,302千円</p> <p>【特定財源】 低所得者介護保険料軽減負担金（国）14,197千円 低所得者介護保険料軽減負担金（県）7,102千円</p>	1
113	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療保険会計繰出金	144,465	<p>【事業内容】 後期高齢者医療保険特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療保険特別会計の運営が図られた。 事務費分18,992千円、保険基盤安定分125,473千円</p> <p>【特定財源】 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金（県）94,105千円</p>	1

115 117	3	1	6	人権啓発費	赤岡市民館 (隣保館) 運営支援事業	14,561	<p>【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。</p> <p>【成果（実績）】 地域に密着し、住民の生活課題に応じた事業を実施した結果、身近な相談機関として、また地域コミュニティの拠点として住民の理解と信頼を得ることができた。 ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（35件）②社会調査及び研究事業③人権と福祉のまちづくり事業④啓発及び広報活動事業⑤就労対策の推進 特別事業：①デイサービス事業（32回）②地域交流事業（72回） ○児童館事業：266日 利用延人数4,285人</p> <p>【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県）7,547千円 隣保館地域交流事業費補助金（県）338千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）893千円 隣保館運営支援事業参加者負担金等（その他）626千円</p>	1
115 117	3	1	6	人権啓発費	吉川市民館 (隣保館) 運営支援事業	12,962	<p>【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。</p> <p>【成果（実績）】 地域住民交流の拠点として、生活上の相談事業や人権課題解決のための事業を実施し、世代間交流や住民相互理解の促進や高齢者の自立の助長など図ることができた。 ○隣保館事業 基本事業：①相談事業（15件）②社会調査及び研究事業③啓発及び広報活動事業 特別事業：①デイサービス事業（32回）②地域交流事業（71回） ○児童館事業：286日 利用延人数4,837人</p> <p>【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県）7,546千円 隣保館地域交流促進事業費補助金（県）348千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県）893千円 隣保館運営支援事業参加者負担金等（その他）195千円</p>	1
115 117	3	1	6	人権啓発費	人権啓発推進事業	1,738	<p>【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ、尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（部落差別をなくする運動強調句間講演会、人権啓発フェスティバル、人権の花運動など）</p> <p>【成果（実績）】 市民への啓発活動として、「部落差別をなくする運動」強調句間事業で市内啓発パレード（参加11名）、人権講演会（参加250名）及び人権フェスティバル（来場者1,800名、啓発映画・講演会参加100名）を開催。「人権週間」には、人権啓発パレード（参加13名）と啓発グッズ他の配布を行った。 人権の花植えを市内5保育所、1幼稚園、4学校で実施し、命の大切さや思いやりの心を育む取り組みができた。</p> <p>【特定財源】 人権啓発活動費委託金（県）650千円</p>	1

115 117	3	1	6	人権啓発費	人権啓発関連事業	1,466	<p>【事業内容】 職員自らが人権問題解決に向けての啓発者となるため人権教育・啓発の各種大会等に参加し、理解と認識を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研究大会等の参加 ・各関係機関への負担金（4団体） ・市企業等人権問題連絡協議会補助金 ・赤岡町解放のまつり補助金 <p>【成果（実績）】 職員の人権意識の醸成に努めるため、高知県人権教育研究大会を始めとする各種研究大会等に参加した。また、高知県じんけん行政連絡協議会、香美人権擁護委員協議会など4団体へ負担金を交付し、連携を図り啓発と人権意識の高揚に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研究大会及び研修会参加 559千円 ・関係機関負担金（4団体）426千円 ・市企業等人権問題連絡協議会補助金 78千円 ・赤岡町解放のまつり補助金 403千円 	1
117	3	1	6	人権啓発費	吉川市民館 駐車場整備 事業	2,259	<p>【事業内容】 吉川市民館の駐車場不足の解消のため、駐車場整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 吉川市民館の駐車場不足の解消のため、駐車場整備を行い利用者の利便性の向上を図った。406.8㎡</p>	1
117	3	1	7	生活困窮者 自立支援費	生活困窮者 自立支援事 業	10,656	<p>【事業内容】 自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、その他生活困窮者に対する自立の促進に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 《生活サポートセンターこうなん》委託先：香南市社会福祉協議会 新規相談者数：62人、延相談件数：957件 《住宅確保給付金》 支給者数：0人</p> <p>【特定財源】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国）6,750千円 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国）898千円</p>	3
117 ～ 121	3	2	1	児童福祉総 務費	地域子育て 支援拠点等 運営事業	31,772	<p>【事業内容】 子育て支援の拠点施設として、就学前の乳幼児及びその保護者等が相互の交流を行う広場を常時開設し、育児講座などの開催や子育てについての相談、情報の提供・助言その他の援助を行う。また、野市地区以外の4地区では出張広場として親子の交流広場を開設する。 令和元年度には、野市地区に総合子育て支援センターを開設し、それ以外の地区は出張広場として運営する。</p> <p>【成果（実績）】 令和元年7月に開所した「総合子育て支援センターにこなん」の利用者数は、児童数4,677人、保護者等4,551人、総利用者数9,228人。 にこなん開設前（4～6月）の各町支援センター利用者は、赤岡487人、香我美672人、夜須143人、吉川186人、野市459人で、合計1,947人。</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）6,768千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）6,768千円</p>	3

117 ～ 121	3	2	1	児童福祉総務費	病後児保育事業	5,467	<p>【事業内容】 児童が病気の回復期であり、保育所等において集団保育が困難な場合に、看護師と保育士を配置した専用施設で保育を行う。 令和元年度には、野市地区に総合子育て支援センターを開設し、隣接した病後児保育施設も定員3名で同時に開設する。</p> <p>【成果（実績）】 令和元年7月に総合子育て支援センター「にこなん」が開所したことで、病児・病後児対応型施設としての児童受け入れができるようになった。 利用者数：5名</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）1,818千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）785千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,348千円</p>	3
117 ～ 121	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童健全育成事業	75,288	<p>【事業内容】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 設置場所（10ヶ所）：野市小（3）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小、夜須小</p> <p>【成果（実績）】 設置場所（10ヶ所）：野市小（3）、佐古小（2）、野市東小（2）、赤岡小、香我美小、夜須小 入会児童数：426人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内小学校が一斉臨時休業の措置を講じたことに伴い、3月4日から3月24日までの期間、8時から18時まで児童クラブを開設した。</p> <p>【特定財源】 子ども子育て支援交付金（国）14,666千円 放課後児童クラブ推進事業費補助金（県）16,240千円 放課後児童健全育成事業保護者負担金等（その他）17,297千円</p>	5
119	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	8,657	<p>【事業内容】 小学4年生から6年生までの受入開始などにより利用ニーズが増大し、待機児童が発生している野市小・香我美小児童クラブの新たな施設整備に係る実施設計を行う。</p> <p>【成果（実績）】 令和2年度の建築に向け、野市小・香我美小の児童クラブ建築に係る実施設計業務を行った。 ・野市小学校放課後児童クラブ施設整備事業設計委託業務 5,731千円 ・コスモス学童クラブ施設整備事業設計委託業務 2,926千円</p> <p>【特定財源】 保育所施設整備事業債（合併特例債）8,200千円</p>	5
119	3	2	1	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	3,232	<p>【事業内容】 子育て中の家庭を支援するため、子育ての援助をしてほしい会員と、子育ての応援ができる会員との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。</p> <p>【成果（実績）】 香南市社会福祉協議会に運営委託し事業実施。 令和2年3月末現在、おねがい会員52人、まかせて会員33人、両方会員1人の合計86人の登録があり、延べ485回の活動実績があった。</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）722千円 ファミリー・サポート・センター運営費補助金（県）1,452千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,058千円</p>	3

119 121	3	2	1	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	10,637	<p>【事業内容】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習・スポーツ・体験活動を行い地域社会の中で交流の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。また、岸本小放課後子ども教室の開設場所を旧岸本小学校に移転するための改修を行う。 実施場所（3ヶ所）：旧岸本小、野市小、吉川小</p> <p>【成果（実績）】 岸本地区では、旧岸本小学校の改修工事（6/28～8/31）を行い、10月1日に開設場所を移転した。 野市小（協働活動支援員4人、その他講師1人）：1,343人利用 吉川小（協働活動支援員5人、その他講師1人）：1,949人利用 岸本小（協働活動支援員3人）：1,013人利用 利用児童数計：4,305人</p> <p>【特定財源】 放課後子ども教室推進事業費補助金（国）3,277千円</p>	5
119 121	3	2	1	児童福祉総務費	総合子育て支援センター施設整備事業	82,031	<p>【事業内容】 市内5ヶ所の子育て支援センターを1ヶ所に統合し、病後児保育施設を併設した多機能で幅広い子育ての支援を行うための拠点となる総合子育て支援センターを整備する。</p> <p>【成果（実績）】 総合子育て支援センターは令和元年4月に完成し、愛称「にこなん」として、同年7月に開所した。木造平屋、延べ床面積484.92㎡、建物は環境大臣賞受賞。</p> <p>【特定財源】 （繰越）次世代育成支援対策施設整備交付金（国）8,060千円 （繰越）子育て支援センター整備事業債（合併特例債）68,100千円</p>	3
121	3	2	1	児童福祉総務費	障害児通所給付費	69,554	<p>【事業内容】 障害児の入所・通所サービス費の給付により、障害児の福祉の向上を図る。</p> <p>【成果（実績）】 放課後等デイサービス費等延べ950件、障害児相談支援給付費延べ211件、やむを得ない事由による措置費延べ2件</p> <p>【特定財源】 障害児施設措置費（給付費等）負担金（国）33,522千円 障害児施設給付費等負担金（県）16,761千円</p>	3
121	3	2	2	児童措置費	児童手当	465,745	<p>【事業内容】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している方に児童手当を支給する。月額は、児童1人につき、0歳～3歳未満は15,000円、3歳～小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円。 ※児童を養育している方が所得制限限度額以上の場合は特例給付として児童一人につき一律5,000円</p> <p>【成果（実績）】 児童手当を支給し、児童の養育費用に係る受給者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援を行った。 延べ支給人数：42,125人</p> <p>【特定財源】 児童手当負担金（国）322,734千円 児童手当負担金（県）71,392千円</p>	3

121	3	2	2	児童措置費	児童扶養手当	197,332	<p>【事業内容】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 延べ受給月人数 父：510人、母：4,277人、養育者：0人</p> <p>【特定財源】 児童扶養手当給付費負担金（国）65,651千円 児童扶養手当過誤払金等返納金（過年度分）（その他）171千円</p>	3
121	3	2	3	保育所費 幼稚園費	特別支援保育・教育推進事業	2,974	<p>【事業内容】 ・特別支援保育コーディネーターを配置し、特別な支援を必要とする子どもの特性に応じた適切な指導や支援を行う。 ・保育所、幼稚園、小学校に在籍する子どもの身体の発達やことばの遅れ、発達障害等の早期発見・早期対応を行うため、専門相談員が教職員に対して、子どもの特性に応じた適切な指導及び支援の方法等について助言を行う。（いきいき香南っ子相談事業）</p> <p>【成果（実績）】 ・いきいき香南っ子相談事業では43回開催し、延べ76人の子ども達への適切な支援や指導について学ぶことができた。 ・平成29年度より、ティチャーズトレーニングを実施し、子どもの健やかな成長発達の支援の充実に努めており、本年度も職員間で学びを深めることができた。（実施回数：12回） ・加配要望書の作成、課内会での検討が適切に行われた。加配が必要と認められても、保育士の確保が難しく、すぐに配置できないことが課題である。</p> <p>【特定財源】 特別支援保育・教育推進事業補助金（県）1,195千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,385千円</p>	3
121 ～ 125	3	2	3	保育所費	病児保育事業（体調不良時対応型）	12,699	<p>【事業内容】 保育中の体調不良児に対し、看護師を配置し保健的な対応を行う。 赤保（2,877千円）・香保（2,709千円）・佐保（2,581千円）・夜保（2,956千円）は『子ども・子育て支援交付金（国）』を活用。 野保（2,436千円）は『保育サービス等推進総合補助金（県）』を活用する。</p> <p>【成果（実績）】 野市保育所、佐古保育所、香我美おれんじ保育所、赤岡保育所、夜須保育所で実施。 利用者：424人</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）4,232千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）4,232千円</p>	3
123	3	2	3	保育所費	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業	2,744	<p>【事業内容】 令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に対応するための臨時職員の雇用と、啓発文書の発行等に必要な経費を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 幼児教育・保育無償化に関する例規整備情報提供サービスを利用して、関係例規の改正等整備ができた。</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援事業費補助金（県）2,744千円</p>	3

123	3	2	3	保育所費	幼児教育無償化対応システム改修事業	6,476	<p>【事業内容】 幼児教育無償化に対応するため、子ども・子育て支援システムを改修する。</p> <p>【成果（実績）】 令和元年10月からの幼児教育無償化に合わせて「子ども・子育て支援システム」を改修した。</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援事業費補助金（県）6,476千円</p>	3
123 125	3	2	3	保育所費	安心子育て応援事業	2,414	<p>【事業内容】 保護者への子育て支援事業として、①保幼への保護者支援相談員の配置②就学前の保護者に対する子育て、親育て講演会の実施③保護者支援専門アドバイザーによる指導支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 ①日常の些細な不安や愚痴、相談を丁寧に拾い上げ、相談員が実施する製作活動やミニ講演会を開催するなど、様々な取り組みを通して保護者の安心感に繋がっていると思われる。 ②保幼11園とこども課で、20回の外部講師による講演会を実施、延べ545名の保護者が参加。 ③4回の実施。保護者支援へのアドバイスが得られ、それにより支援の充実が図られ、保護者の安心感に繋がった。</p> <p>【特定財源】 安心子育て応援事業費補助金（県）1,031千円</p>	3
123 207	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	一時預かり事業	29,176	<p>【事業内容】 子ども・子育て支援新制度により、幼稚園では在籍園児を対象として行う教育時間前後や長期休業中の預かり保育を行う。保育所では、保護者の通院・介護・出産・育児疲れ・急な外出など家庭で保育ができないときに一時的に子どもを預かることで、安心して子育てができる環境を整える。</p> <p>【成果（実績）】 事業の実施により、就労や急な用事などに対応でき、保護者のニーズにも応えることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり（実施日数：実人数：延人数） 香我美おれんじ保育所 223日：37人：836人 夜須保育所 183日：17人：336人 赤岡保育所 152日：30人：298人 ・幼稚園預かり保育（実施日数：延人数） 野市幼稚園（227日：3,911人） 野市東幼稚園（227日：1,392人） 香我美幼稚園（290日：13,302人） 夜須幼稚園（289日：5,357人） <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国）6,309千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）千円4,909千円</p>	3
123 125	3	2	3	保育所費	夜須地区保幼高台移転事業	4,552	<p>【事業内容】 津波浸水区域にある夜須保育所及び幼稚園を、認定こども園として整備を行う高台移転候補地に係る用地測量等を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 用地測量、土地の鑑定評価を終え、用地の買収及び造成設計に取りかかる準備ができた。</p> <p>用地測量 3,630千円 鑑定評価 922千円</p>	6

125	3	2	3	保育所費	保育所複合遊具設置工事(佐古、野市東)	16,280	<p>【事業内容】 複合遊具の主要構造部の腐食が著しく進み、子どもたちが安全に利用することが困難な状態になったため、老朽化した複合遊具を撤去し、新たな複合遊具を設置する。</p> <p>【成果(実績)】 遊具が新しくなったことにより、安全性への懸念が払拭された。 佐古保育所 9,980千円 野市東保育所 6,300千円</p>	3
125	3	2	3	保育所費	多子世帯保育料等軽減事業	1,346	<p>【事業内容】 満18歳に満たない児童が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、当該年度の4月1日における年齢が満3歳未満で、保育所、幼稚園、地域型保育施設、届出認可外保育施設に通所している児童を対象として、保育所・幼稚園、地域型保育施設使用料等を減額又は届出認可外保育施設使用料を補助する。</p> <p>【成果(実績)】 届出認可外保育施設の保育料を補助することにより、子育てに要する費用の負担が大きい多子世帯の負担を軽減する効果があった。 ・届出認可外保育施設入所児童：10名</p> <p>【特定財源】 多子世帯保育料軽減事業費補助金(県)673千円</p>	3
125	3	2	3	保育所費	施設型・地域型保育給付事業	279,746	<p>【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に参加する、事業者(私立幼稚園・保育所、認定こども園)へ施設型給付費として支給する。また地域型保育事業者に対し、地域型給付費として支給する。(保育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として支給される経常的経費を、確実に子育て支援に使うため、支給方法は保護者ではなく、法定代理受領方式として、保育給付費として施設に支給する。)</p> <p>【成果(実績)】 子ども・子育て支援新制度に移行した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対し、公定価格から利用者負担額を控除した額を施設型給付費及び地域型給付費として支給することで、幼児期の教育・保育の量の拡充と質の向上を確保することができた。 (給付実績) 施設型給付費 14施設 126,593千円 地域型給付費 8施設 149,068千円 委託費 3施設 3,166千円 その他(公立広域)2施設 919千円</p> <p>【特定財源】 子どものための教育・保育給付費負担金(国)131,494千円 子どものための教育・保育給付費負担金(県)55,124千円 施設型給付費等補助金(県)947千円</p>	3
127	3	2	4	母子福祉費	母子家庭等自立支援給付費	525	<p>【事業内容】 ①母子・父子家庭の母や父が、自立のために資格や技能を習得するための講座受講料や生活費などを補助する。 ②未婚の児童扶養手当受給者へ臨時特別給付金を給付する。</p> <p>【成果(実績)】 ①1件の利用があったが、研修期間が年度をまたぐため、令和2年度予算で対応することとなった。問合せは3件あったが利用までは至らなかった。 ②30名に支給</p> <p>【特定財源】 母子家庭等対策費補助金(国)525千円</p>	3

127	3	2	4	母子福祉費	未熟児養育医療費助成事業	980	<p>【事業内容】 養育のため、指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、養育医療に要する費用を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 支給件数：10件</p> <p>【特定財源】 未熟児養育医療費等負担金（国）697千円 養育医療費等負担金（県）245千円</p>	3
127	3	2	4	母子福祉費	県単ひとり親家庭医療費助成事業	20,485	<p>【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（所得税非課税世帯）に対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 支給者数：595人</p> <p>【特定財源】 ひとり親医療費助成事業費補助金（県）10,139千円 ひとり親家庭医療費高額療養費等返納金（その他）789千円</p>	3
127	3	2	4	母子福祉費	市単ひとり親家庭医療費助成事業	3,578	<p>【事業内容】 配偶者のいない父または母と18歳未満の子ども（世帯の総所得が200万円以下）に対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 支給者数：81人</p>	3
127	3	2	4	母子福祉費	県単乳幼児医療費助成事業	53,898	<p>【事業内容】 1歳未満の乳児・住民税非課税世帯の幼児・児童手当の本則給付受給世帯の幼児（住民税課税世帯）の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 支給者数：1,366人</p> <p>【特定財源】 乳幼児医療助成事業費補助金（県）19,125千円 乳幼児福祉医療費高額療養費等返納金（その他）2,192千円 地域福祉基金繰入金（その他）3,406千円</p>	3
127	3	2	4	母子福祉費	市単幼児医療費助成事業	71,639	<p>【事業内容】 児童手当の本則給付受給世帯以外の幼児、小学生及び中学生の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 支給者数：2,655人</p> <p>【特定財源】 地域福祉基金繰入金（その他）71,639千円</p>	3
129	3	3	2	扶助費	生活保護扶助費	635,230	<p>【事業内容】 生活保護制度における扶助費等（生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭、施設事務）を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 減少傾向であった被保護者数が元年度では若干ではあるが増加に転じており、扶助費の支給額も約500万円増加となっている。 ・被保護世帯数：340世帯、被保護者数406人（年間平均値）</p> <p>【特定財源】 医療扶助費等負担金（国）331,650千円 介護扶助費等負担金（国）14,954千円 生活扶助費等負担金（国）165,862千円 生活保護費負担金（過年度分）（国）1,995千円 生活保護費負担金（県）5,028千円 生活保護費返還金（その他）15,197千円 生活保護費返還金（過年度分他）（その他）1,012千円</p>	3

133	4	1	3	予防費	定期・任意 予防接種委 託事業	81,851	<p>【事業内容】 小児予防接種（A類疾病）や高齢者インフルエンザ予防接種（B類疾病）等の実施により、病気の予防につなげる。令和元年度より風疹の流行拡大防止のため、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性に風疹抗体検査を行い、抗体が陰性の場合に予防接種を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 予防接種の実施により、病気の感染、発症予防、蔓延を防いでいる。 小児予防接種（A類疾病）延5,947人、高齢者インフルエンザ（B型疾病）5,717人、高齢者肺炎球菌（B型疾病）393人</p> <p>【特定財源】 感染症予防事業費等補助金（国）1,087千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）80,764千円</p>	3
135	4	1	4	環境衛生費	香南斎場組 合負担金	20,497	<p>【事業内容】 香南斎場組合へ負担金（均等割10%、人口割40%、利用割50%）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 年間件数439件 均等割 1,750千円、人口割 8,422千円、利用割 10,325千円</p>	4
135	4	1	4	環境衛生費	メス猫不妊 手術推進 補助金	115	<p>【事業内容】 住民生活に支障を及ぼす猫のみだりな繁殖を抑制するため、メス猫の不妊手術に対して補助金を支出する。補助率は、県の上乗せとして飼い猫1匹あたり 3,000円、飼い主がいない猫1匹あたり5,000円を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 飼い猫：30匹 飼い主のいない猫：5匹</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）115千円</p>	6
135	4	1	4	環境衛生費	簡易水道事 業会計補助 金	19,908	<p>【事業内容】 簡易水道事業会計へ補助金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 簡易水道事業の資本費負担の軽減を図るため、建設改良の一部に対して補助金の支出を行った。また、地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する給付に対して補助金の支出を行った。 簡水債令和元年度償還元金 35,086千円×1/2=17,543千円 簡水債令和元年度償還利息 3,770千円×1/2= 1,885千円 職員児童手当分 480千円</p>	1
135	4	1	4	環境衛生費	水道事業会 計補助金	216	<p>【事業内容】 水道事業会計へ補助金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する給付に対して補助金の支出を行った。 職員児童手当分 216千円</p>	1

135 137	4	1	5	保健事業費	がん検診事業	34,838	<p>【事業内容】 がん検診の実施によりがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、健康保持に寄与する。 平成30年度より胃内視鏡検診を追加し、胃がん等の早期発見と受診者の拡大を図っている。</p> <p>【成果（実績）】 がん検診の啓発により検診受診を促し、がんの早期発見・早期治療につなげた。 （受診者実績） 胃がん検診1,799人（うち胃内視鏡検査44人）、大腸がん検診2,629人、肺がん検診4,270人、乳がん検診1,036人、子宮がん検診1,242人、前立腺がん検診506人。</p> <p>【特定財源】 がん検診受診促進事業補助金（県）1,334千円 各種検診検査実費徴収金（その他）862千円 地域福祉基金繰入金（その他）24,637千円</p>	3
135 137	4	1	5	保健事業費	成人歯科健診事業	872	<p>【事業内容】 歯周病は歯の喪失だけでなく、糖尿病や心臓血管疾患など様々な全身疾患に影響するため、生涯にわたって歯・口腔の健康を保ち、早期に歯周疾患を発見し、治療につなげる。</p> <p>【成果（実績）】 歯科健診の実施により、歯周病等の早期発見及び早期治療を促すとともに、定期受診の習慣化につなげた。 （受診実績）164人</p> <p>【特定財源】 健康増進事業費補助金（県）496千円</p>	3
137	4	1	6	母子衛生費	乳幼児健診事業	4,404	<p>【事業内容】 乳幼児の健全な生活や発達を図るため、病気の早期発見・予防とともに、生活習慣の確立、親子のふれあいや遊び、虫歯予防、栄養や育児に関する相談等を行う。</p> <p>【成果（実績）】 乳幼児の身体的、精神的発達や疾病の早期発見、生活習慣の自立、親子のふれあいや遊び、むし歯予防、栄養、育児に関する相談・指導を実施した。 （受診者数・受診率） 4か月児健診212人（98.2%） 10か月児相談225人（93.8%） 1歳7か月児健診197人（92.9%） 2歳3か月児健診210人（95.9%） 3歳5か月児健診201人（92.6%）</p>	3
137	4	1	6	母子衛生費	産後ケア事業	330	<p>【事業内容】 退院直後の心身共に不安定な時期にある母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。</p> <p>【成果（実績）】 利用者の自宅に訪問し、個別に心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を実施した。 （利用実績）40件</p> <p>【特定財源】 妊娠・出産包括支援事業費補助金（国）135千円 産後ケア事業利用料徴収金（その他）20千円</p>	3

137	4	1	6	母子衛生費	一般不妊治療助成事業費補助金	240	<p>【事業内容】 医療保険の適用とならない一般不妊治療（人工授精）に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 不妊治療による経済的な負担の軽減につながっている。 （助成件数）7件</p> <p>【特定財源】 一般不妊治療助成事業費補助金（県）38千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）202千円</p>	3
137	4	1	6	母子衛生費	特定不妊治療助成事業費補助金	1,068	<p>【事業内容】 不妊治療のうち保険が適用されない体外受精、顕微授精に要する費用の一部を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 一般不妊治療に比べ治療費が高く、治療を行う方にとっては助成事業が負担軽減につながっている。 （助成件数）17件</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,061千円</p>	3
137 139	4	1	6	母子衛生費	妊婦・乳児一般健康診査事業	22,660	<p>【事業内容】 妊婦の一般健康審査・乳児の一般健康診査の公費負担を実施し、妊婦や乳児の健康管理を行い安心・安全な出産・子育てにつなげる。</p> <p>【成果（実績）】 妊婦及び乳児の一般健康診査受診を促進し、健康保持及び病気の早期発見・治療につなげた。 （受診実績） 妊婦健診受診者延べ2,315人、乳児健診受診者延べ339人</p> <p>【特定財源】 妊婦健康診査強化事業費補助金（県）267千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）20,599千円</p>	3
139	4	1	7	後期高齢者医療保険保健事業費	後期高齢者医療保健事業	5,863	<p>【事業内容】 国民健康保険団体連合会へ保健事業にかかる健診委託料などを支出する。</p> <p>【成果（実績）】 後期高齢者被保険者の疾病予防や早期発見など生活の質の維持・向上が図られた。 委託料5,771千円、消耗品費1千円、通信運搬費91千円</p> <p>【特定財源】 後期高齢者広域連合受託事業収入（その他）4,481千円</p>	1
141	4	2	2	塵芥処理費	可燃ごみ収集委託料	74,280	<p>【事業内容】 可燃ごみの収集、運搬等を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 年間集積所可燃ごみ収集量 赤岡町 434.03^ト 香我美町 886.15^ト 野市町 2,918.97^ト 夜須町 549.20^ト 吉川町 266.16^ト 合計 5,054.51^ト</p> <p>【特定財源】 可燃ごみ処理手数料（その他）61,474千円</p>	4

141	4	2	2	塵芥処理費	資源ごみ収集委託料	57,266	<p>【事業内容】 資源ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 ビン類：136.54^{トン}、金属類：86.05^{トン}、PETボトル：50.43^{トン}、容器包装プラスチック類：189.03^{トン}、紙・布類441.82^{トン}</p> <p>【特定財源】 資源ごみ処理手数料（その他）7,977千円</p>	4
141	4	2	2	塵芥処理費	粗大ごみ処理委託料	28,817	<p>【事業内容】 市内5箇所の一時保管施設及び最寄りのごみ集積所へ出された粗大ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 布団：52.72^{トン}、木類：108.15^{トン}、硬質プラスチック類：123.23^{トン}、金属類：102.60^{トン}、ガラス・陶磁器類：63.26^{トン}、ビン類：0.60^{トン}、蛍光灯：1.27^{トン}、乾電池：3.90^{トン}</p> <p>【特定財源】 粗大ごみ処理手数料（その他）6,852千円</p>	4
141	4	2	2	塵芥処理費	吉川地区一時保管施設整備事業	902	<p>【事業内容】 吉川粗大ごみ一時置き場保管施設南側境界柵の老朽化による整備工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 老朽化した既設境界柵を撤去し、新たに境界柵を設置した。 L=61.0m</p>	4
141	4	2	2	塵芥処理費	香南清掃組合負担金	239,530	<p>【事業内容】 香南清掃組合へ負担金（均等割20%、人口割20%、収集実績割60%、焼却施設建設元利償還金、施設改築基金、灰搬出処分負担金）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 年間ごみ総重量 7,862.52^{トン} 負担金明細 均等割 23,825千円、人口割 22,246千円、実績割 66,844千円 元利償還金 54,988千円、焼却施設改築基金 53,712千円 灰搬出処分 17,915千円</p>	4
143	4	2	3	汚水処理費	香南香美衛生組合負担金	71,834	<p>【事業内容】 香南香美衛生組合へ負担金（均等割10%、人口割45%、従量割45%）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 年間し尿・浄化槽汚泥総収集量 19,782k1 均等割 6,295千円、人口割 31,659千円、重量割 33,880千円</p>	4
143	4	2	3	汚水処理費	合併浄化槽設置整備事業	25,462	<p>【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 予定基数：5人槽69基、7人槽10基、10人槽1基</p> <p>【成果（実績）】 新設された72基（5人槽53基、7人槽19基）の浄化槽に対して、補助金を交付した。</p> <p>【特定財源】 循環型社会形成推進交付金（国）9,088千円 循環型社会形成推進交付金（県）8,487千円</p>	4

143	4	2	3	汚水処理費	合併浄化槽設置整備事業（市単独）	2,336	<p>【事業内容】 合併浄化槽設置整備事業（市単独）環境保全対策として、下水道事業等とともに生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため補助する。 予定基数：：5人槽7基、7人槽2基、10人槽1基、下水道接続後8件</p> <p>【成果（実績）】 新設された12基（5人槽10基、7人槽2基）の浄化槽、下水道の排水不良区域2基（5人槽1基、7人槽1基）及び下水道接続後1件に対して、補助金を交付した。</p>	4
147	6	1	3	農業振興費	実践型研修ハウス整備事業	126,302	<p>【事業内容】 農業従事者の高齢化が進み耕作放棄地が増え、新規就農者の確保等が喫緊の課題となっていることから、実践型研修ハウス3棟を建設する。</p> <p>【成果（実績）】 平成30年度に完成した3棟に加え、新たに3棟が完成し合計6棟の実践型研修ハウスが完成し、新規就農者の初期投資の抑制をし、安定した経営を目指す。ニラ農家とトマト農家が経営を開始した。</p> <p>【特定財源】 園芸用ハウス整備事業費補助金（県）29,614千円 農業振興施設整備事業債（合併特例債）91,300千円 実践型研修ハウス使用料（その他）572千円</p>	2
147 149	6	1	3	農業振興費	鳥獣被害緊急対策事業	10,647	<p>【事業内容】 鳥獣被害を軽減するため、猟期外にも捕獲許可を出し、捕獲体制の強化を図る。捕獲者には報償金を交付する。また、防護柵等の購入費及び狩猟免許取得費に対する補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 報償金による捕獲数は、イノシシ300頭、シカ199頭、その他（カラス、タヌキ、ハクビシン等）302頭、また防護柵は39件、狩猟免許取得補助金は7人の実績があり、鳥獣被害対策として一定の効果があった。</p> <p>【特定財源】 新規狩猟者確保事業費交付金（県）149千円 シカ個体数調整事業委託金（県）744千円 鳥獣飼育関係手数料（その他）47千円</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	49,982	<p>【事業内容】 自立経営の確立を目指して新規就農・規模拡大を図ろうとする農業者を対象とした園芸用ハウス等の整備に対し補助金を交付する。 （新規就農区分5件、規模拡大区分6件、流動化区分2件）</p> <p>【成果（実績）】 農業従事者の高齢化が進行し後継者不足が懸念される中、新規就農区分2件、規模拡大区分2件、研修区分1件、流動化区分5件の整備を行い、事業を活用することにより、主要作物の耕作面積が増え、農業生産性の向上や農業所得の向上に寄与した。</p> <p>【特定財源】 園芸用ハウス整備事業費補助金（県）26,820千円</p>	2

149	6	1	3	農業振興費	経営所得安定対策推進事業費補助金	12,621	<p>【事業内容】 意欲ある農業者が、自らの経営判断で作付作物を選択し、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行われるように環境整備を進めるため、香南市地域農業再生協議会へ補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 管内農業者に制度の周知推進を図り、718件の補助金交付申請を受け付け、農業者の経営補助に貢献する事ができた。</p> <p>【特定財源】 経営所得安定対策推進事業費補助金（県）9,438千円</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	146,336	<p>【事業内容】 地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援する。</p> <p>【成果（実績）】 ニラ農家に対し、そぐり機や点滴灌水設備などの生産支援事業で17台の機械整備を支援し、低コスト耐久性ハウス整備事業の3棟に支援を行った。また、ピーマン農家にも低コスト耐久性ハウス1棟に支援を行い、合計21件の整備が完了した。</p> <p>【特定財源】 産地パワーアップ事業費補助金（県）146,336千円</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	新規就農推進事業費補助金	4,400	<p>【事業内容】 産地提案型担い手確保対策や新規就農希望者に対する研修を支援するなど、就農しやすい環境を整備し、親元就農を含む新規就農者の確保と育成を図る。</p> <p>【成果（実績）】 専業農家育成支援区分では研修生3人・受入農家3人、後継者育成発展支援区分では3人に支援を行い、新規就農者の確保と育成を図った。</p> <p>【特定財源】 新規就農推進事業費補助金（県）2,866千円</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	4,757	<p>【事業内容】 南海トラフ地震による二次災害リスクの軽減を図るため、既存の農業用燃料タンクを削減し、重油代替暖房機及び流出防止装置付きタンクに変更する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 流出防止装置付きタンク5基、防油堤5基を整備し、平常時の燃料漏れ対策や南海地震への備えに寄与する事ができた。</p> <p>【特定財源】 燃料タンク対策事業費補助金（県）2,852千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,905千円</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	高知県農業クラスター促進事業費補助金	28,133	<p>【事業内容】 ニラ農家の課題であるそぐり作業を機械化し、拠点ごとに集約したそぐりセンターを、民間会社がJA高知県土佐香美支所野市園芸センターに整備することに対して補助する。</p> <p>【成果（実績）】 令和2年3月にJA高知県土佐香美支所野市園芸センター内に完成し、4レーン中2レーンが稼働を開始した。ニラの受付からはじまり、機械によるそぐり、計量、結束、段ボールへの梱包までの一連の作業を受託することができ、今後はそぐり手の不足が課題となっていたニラ農家の経営安定、規模拡大、更には新規就農者の参入に繋げていく。</p> <p>【特定財源】 農業クラスター促進事業費補助金（県）28,133千円</p>	2

149	6	1	3	農業振興費	農業次世代 人材投資事 業費補助金	8,680	<p>【事業内容】 人・農地プランに位置づけられた、原則45歳未満で一定の要件を満たした独立・自営就農する農業者に対し、経営が不安定な就農直後の5年間、年間150万円（夫婦は225万円）を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 継続の対象者8人のみで新規の対象者は0人となった。今後更なるPR活動等周知活動を行い新規就農者の確保に繋げていく。</p> <p>【特定財源】 農業次世代人材投資事業費補助金（県）8,680千円</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	農業用ハウス 防災対策 事業費補助 金	4,815	<p>【事業内容】 農業用ハウスの強風に対する被害減少を目的に、既存のハウスへの補強資材導入を支援し、災害による農家の負担軽減と経営安定化が図れるよう補助する。</p> <p>【成果（実績）】 補強パイプ2件、補強アーチパイプ5件を整備し、強風によるハウスの倒壊防止に寄与することができた。</p> <p>【特定財源】 農業用ハウス防災対策事業費補助金（県）4,015千円</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	環境制御技術 高度化事 業費補助金	6,523	<p>【事業内容】 ハウス園芸作物の増収を図るため、炭酸ガスを供給する機器類を整備する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 環境測定装置や炭酸ガス発生装置の機械等16件の整備を支援し、施設園芸農家の収入増加を図ることができた。</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	農業後継者 推進事業費 補助金	5,500	<p>【事業内容】 農業従事者の高齢化が急速に進展する中、後継者の確保等が課題となっていることから、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることで後継者の大幅な増大につながるよう、就農前後の不安定な経営に対し補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 継続者4名、新規対象者3名の7名に補助を行った。今後更なるPR活動等周知活動を行い新規就農者の確保に繋げていく。</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	多面的機能 支払交付金	18,703	<p>【事業内容】 農地や農業用水等の適正な維持管理を行う地域活動や営農活動を総合的に支援するため、交付金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 活動組織10組織のうち、2組織が活動を中止し、1組織が新たに加わり9組織となった。資源向上支払交付金を使い大規模な農道整備もを行い、地域としての整備は進んでいる。</p> <p>【特定財源】 多面的機能支払交付金（県）14,028千円</p>	2
149	6	1	3	農業振興費	中山間地域 等直接支払 交付金	9,372	<p>【事業内容】 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して交付金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 第4期最終年度であり、組織数、面積、農家数の維持を図り、結果11組織が継続し、面積の増加が図られた。</p> <p>【特定財源】 中山間地域等直接支払交付金（県）6,923千円</p>	2

151	6	1	5	農地費	農業集落排水事業会計繰出金	328,047	<p>【事業内容】 農業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 農業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	1
151	6	1	6	土地改良費	農村地域防災減災事業	1,639	<p>【事業内容】 本年度までの橋梁の目視点検に基づき令和元年度は農村地域減災対策事業調査計画事業により農道橋の点検を行い、その結果をもとに令和2年度は農道橋の耐震化を図っていく。</p> <p>【成果（実績）】 農村地域防災減災事業により農道香宗地区内にある「ふれあい橋」の橋梁点検を実施した。</p> <p>【特定財源】 農村地域防災減災事業費補助金（県）1,500千円</p>	2
151	6	1	6	土地改良費	上岡地区農業集落排水事業	902	<p>【事業内容】 上岡地区農業集落排水事業に係る環境整備（道路改良）測量設計業務を行う。</p> <p>【成果（実績）】 9号道路L=170mの測量設計を実施した。</p>	2
151 153	6	1	6	土地改良費	農地耕作条件改善事業	90,885	<p>【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設（頭首工、用排水路）の再整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 東佐古地区の門田堰（L=9m）の本体取替工事、付帯する土木工事完了。基幹水路改修工事（L=560m）を完了した。 中ノ村地区の農道水路測量設計は契約繰越。</p> <p>【特定財源】 農地耕作条件改善事業費補助金（県）54,034千円 農地耕作条件改善事業債（合併特例債）34,200千円</p>	2
153	6	1	6	土地改良費	農業水利施設保全整備事業	50,655	<p>【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設（頭首工、用排水路）の再整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 烏川統合堰及び総合堰改修工事が完了した。</p> <p>【特定財源】 （繰越）農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（県）31,642千円 （繰越）農業水利施設保全整備事業債（公共事業等債）14,600千円</p>	2
153	6	1	6	土地改良費	土地改良施設維持管理適正化交付金事業	7,684	<p>【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設（頭首工、用排水路等）の再整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 経年劣化によるゴム袋体補修・発電機、支持架台交換を実施した。 竹ノ内堰改修工事 L=9.1 m H=1.5m</p> <p>【特定財源】 土地改良施設維持管理適正化事業交付金（県）6,480千円</p>	2

153	6	1	6	土地改良費	県営土地改良事業負担金	46,651	<p>【事業内容】 県が実施する土地改良事業に対し負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 3地区の県営事業実施による防災減災事業の充実が図れた。 地域ため池総合整備事業：黒谷池（野市） 工事完了 基幹水利施設ストックマネジメント事業： 吉原（吉川） 更新完了 千切（夜須） 一部更新完了</p> <p>【特定財源】 県営基幹水利施設整備事業債（合併特例債）13,900千円 農村地域防災減災事業債（公共事業等債）300千円 （繰越）県営基幹水利施設整備事業債（合併特例債）12,400千円 （繰越）農村地域防災減災事業債（公共事業等債）14,000千円</p>	2
153	6	2	2	林業振興費	緊急間伐総合支援事業費補助金	289	<p>【事業内容】 森林組合が実施する間伐及び作業道整備等に対して補助する。</p> <p>【成果（実績）】 保育間伐1.19ha、作業道開設152mを実施し、森林整備を進めることができた。</p> <p>【特定財源】 緊急間伐総合支援事業費補助金（県）95千円</p>	2
153	6	2	2	林業振興費	森林整備地域活動支援交付金事業費補助金	1,180	<p>【事業内容】 森林組合が実施する森林経営計画作成、作業道改良、森林境界明確化等に対して補助する。</p> <p>【成果（実績）】 森林境界明確化を26.23ha実施することができた。</p> <p>【特定財源】 森林整備地域活動支援交付金（県）885千円</p>	2
153	6	2	3	林業構造改善費	林道維持工事	4,372	<p>【事業内容】 側溝や路面に堆積した礫等の除去や、林道機能を維持するための工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 林道城山・羽尾線及び林道赤野川線について舗装補修工事及び林道畑山仲木屋線は側溝清掃工事を実施した。 また、各林道の崩土撤去は随時実施した。</p>	2
155	6	3	1	水産業総務費	漁業集落排水事業会計繰出金	34,930	<p>【事業内容】 漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 漁業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	1
155	6	3	2	水産業振興費	吉川水産機能施設改修事業	6,081	<p>【事業内容】 老朽化した「共同作業施設（漁具倉庫）」・「集荷貯蔵施設（冷凍庫）」を改修することにより、漁業者の生産性の向上を図る。</p> <p>【成果（実績）】 老朽化した「共同作業施設（漁具倉庫）」を改修することにより、漁業者の生産性の向上が図られた。</p> <p>【特定財源】 水産機能施設整備事業債（合併特例債）5,100千円</p>	2

155	6	3	2	水産業振興費	沿岸漁業無線ネットワーク整備負担金	1,273	<p>【事業内容】 地震・津波の発生時に漁業者へ迅速に注意喚起、陸上と双方で通信できるよう、沿岸漁業無線ネットワークを構築することで、津波や海難事故による漁業者の被害軽減を図る。その整備費の市町村負担金。</p> <p>【成果（実績）】 地震・津波の発生時に漁業者へ迅速に注意喚起、陸上と双方で通信できるよう、沿岸漁業無線ネットワークを構築したことで、津波や海難事故による漁業者の被害軽減を図る体制を確保できた。</p>	6
157	6	3	2	水産業振興費	沿岸漁業設備投資促進事業費補助金	1,980	<p>【事業内容】 国事業（競争力強化型機器等導入緊急対策事業）に併せて、県・市が別途上乘せ補助を行い生産性の向上及び省力化、省コスト化を図るために必要な漁業用機器等の導入に要する経費について補助する。</p> <p>【成果（実績）】 エンジン導入（県漁協手結支所所属漁業者）により、生産性の向上及び省力化、省コスト化が図られた。</p> <p>【特定財源】 沿岸漁業設備投資促進事業費補助金（県）990千円 ふるさと基金繰入金（その他）990千円</p>	2
157	6	3	2	水産業振興費	種子島周辺漁業対策事業費補助金	4,122	<p>【事業内容】 投石によるつきいそを整備することにより、生産量の増加による漁業者の所得向上を図る事業に対し、補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 夜須町手結沖に、つきいそを整備したことにより、生産量の増加による漁業者の所得向上を図ることができた。</p> <p>【特定財源】 種子島周辺漁業対策事業費補助金（県）3,395千円</p>	2
157	6	3	3	漁港管理費	ポートマリーナ施設 高圧洗浄機 設置工事	990	<p>【事業内容】 利用者の利便性向上のため、老朽化した高圧洗浄機を更新し、給水設備を設置する。</p> <p>【成果（実績）】 高圧洗浄機を更新したことにより、利用者の利便性の向上が図られた。</p> <p>【特定財源】 施設等整備基金繰入金（その他）990千円</p>	2
157	6	3	4	漁港建設費	水産物供給 基盤機能保 全事業（ス tockマネ ジメント事 業）	21,596	<p>【事業内容】 漁港施設に対して計画的な保全工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 ・住吉漁港 西防波堤保全工事 ・吉川漁港 護岸（東）保全工事</p> <p>【成果（実績）】 平成30年度繰越事業と合わせて、吉川漁港・船揚場において保全工事を実施し、施設の長寿命化を図った。</p> <p>【特定財源】 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）16,406千円 水産機能施設整備事業債（過疎債）800千円 水産基盤ストックマネジメント事業債（公共事業等債）2,900千円 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県）543千円 （繰越）水産基盤ストックマネジメント事業債（公共事業等債）100千円</p>	2

159	6	3	4	漁港建設費	漁港改良事業 県営工事負担金	7,578	<p>【事業内容】 県営工事である赤岡漁港の港橋補強工事、タラップ設置工事等に対して負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 平成30年度からの繰越事業にて赤岡漁港3号導流堤。令和元年度予算にて港橋補強工事、物揚場梯子設置工事を実施。作業労力の低減を図るとともに、災害に強い町づくりが推進された。</p> <p>【特定財源】 漁港改良事業債（過疎債）1,000千円 （繰越）漁港改良事業債（過疎債）6,500千円</p>	2
159 161	7	1	1	商工業総務費	市町村等消費者行政推進事業	3,470	<p>【事業内容】 消費生活相談員を継続雇用することにより相談体制を維持し、市民の消費者トラブルの解決を目指す。また住民への啓発等を行い、トラブルの発生を未然に防ぐ。</p> <p>【成果（実績）】 消費生活相談員を継続雇用することにより、相談への的確なアドバイスやあっせんにより素早く解決ができた。また、国民生活センター主催研修等への参加による相談員等のスキルアップを図ることができた。 高齢者への啓発として、啓発物の作成・配布、自治会等での出前講座を実施した。 相談件数：131件（平成30年度：96件） 出前講座回数：5回</p> <p>【特定財源】 市町村等消費者行政推進事業費補助金（県）1,983千円</p>	3
161 163	7	1	2	商工業振興費	プレミアム付商品券事業	70,129	<p>【事業内容】 消費税・地方消費税の10%への引き上げが消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。</p> <p>【成果（実績）】 消費税・地方消費税の10%への引き上げが消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起した。 商品券発行額：62,355千円 商品券換金額：59,190千円</p> <p>【特定財源】 プレミアム付商品券事務費補助金（国）7,786千円 プレミアム付商品券事業費補助金（国）11,834千円 プレミアム付商品券売上金（その他）49,884千円 プレミアム付商品券返還金（その他）4千円 （繰越）プレミアム付商品券事務費補助金（国）3,153千円</p>	2

163	7	1	2	商工業振興費	香南市産業振興計画推進事業費補助金	1,090	<p>【事業内容】 産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や加工、販路拡大等に取り組む事業者を支援する。 500千円×5件</p> <p>【成果（実績）】 全体 3件 1,090千円</p> <p>1. 施設新設事業 ・西川地区活性化推進協議会 500千円</p> <p>トイレの新設及びおむつの交換スペースとインバウンドの表示を実施。 今回の新設設置を活かし、利用客へのサービス強化を繋げ、所得向上や地域への還元を図っていく。</p> <p>2. 先進地視察事業 ・高知県漁業協同組合 239千円</p> <p>当市の名産であるどろめ漁に携わる漁師及び漁協職員等と「平成29年度浜の活力再生プラン」優良事例表彰の水産庁長官賞を受賞した「岸和田臨海地区地域水産業再生委員会」の事例を視察。 今後の魚価の向上及び鮮度保持等の取り組みにつなげていくことに加え、議論が必要になってくる市場統合についての参考とする等の意識改革を図った。</p> <p>3. 乾燥ニンニク生産促進事業 ・JA高知県 香美地区 園芸部 総合部会 吉川ニンニク部会 351千円</p> <p>生で販売する期間が短いニンニクを乾燥ニンニクとして販売し、生産者の所得向上へとつなげていく取組を進めていくために、乾燥機等を整備。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,090千円</p>	2
163	7	1	2	商工業振興費	産業人材育成事業費補助金	61	<p>【事業内容】 市内に事業所がある事業主や従業員等を対象に、公的団体が主催する研修への参加、市内事業所への講師招聘、市内で開催する研修を受講する際の費用について、1事業所あたり年間20万円を上限として補助する。（補助率1/2）</p> <p>61 【成果（実績）】 市内企業3社が当該補助金を活用して人材育成研修に参加し、社員のスキルアップに繋がった。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）61千円</p>	2
163	7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金	11,760	<p>【事業内容】 商工会組織の機能強化及び財政基盤確立や商業振興事業の推進、広域連携事業の実施のため商工会運営費の補助をする。</p> <p>【成果（実績）】 経営改善普及事業等（金融対策・記帳税務等経営指導等）を行うことにより経営力の向上を支援し、商工業の推進に努めた。 経営指導相談：（令和元年度：1,879件）</p>	2
163	7	1	3	企業立地推進費	旧ルネサス東駐車場用地購入事業	114,493	<p>【事業内容】 旧ルネサス東駐車場の用地を取得し、用地確定測量等を行い、工場用地として分譲を行うことで川谷刈谷地区の一体的な企業集積を図る。</p> <p>【成果（実績）】 旧ルネサス東駐車場用地取得に係る土地鑑定評価、用地測量及び用地購入を行い、工場用地として分譲を行うための準備を進める事が出来た。</p>	2

163	7	1	3	企業立地推進費	香南工業団地調整池浚渫事業	5,621	<p>【事業内容】 香南工業団地調整池の維持管理に伴い、5年に1回浚渫工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 香南工業団地1号調整池の浚渫工事を実施し、施設の適切な維持管理を行う事が出来た。 ・事業費内訳 測量調査設計委託費…462千円 浚渫工事費…5,159千円</p>	2
165	7	1	3	企業立地推進費	灌水施設維持管理修繕費負担金	7,525	<p>【事業内容】 工業用水の取水に伴う農業灌水施設が老朽化し、修繕するための費用を負担する。</p> <p>【成果（実績）】 山南水利組合の施設（刈谷水源及びファームポンドインバータ化設備）の修繕が完了した。 その他徳王子協同灌水組合への送水管修繕にかかる費用を負担し、安定した用水利用が可能となった。</p>	2
165	7	1	3	企業立地推進費	香南工業団地企業立地促進事業費補助金	23,495	<p>【事業内容】 雇用の促進及び産業の活性化を図るため、香南工業団地に立地する企業に対し土地購入費の10%を補助する。 （補助要件：新規雇用の半数以上が市内在住者）</p> <p>【成果（実績）】 令和2年1月29日から事業を開始したみすまる加工(株)に補助金を交付し、地元雇用の促進に繋がった。 ・新規雇用者数 みすまる加工(株)…11人（内地元雇用者6人）</p>	2
165	7	1	3	企業立地推進費	情報サービス施設等設置促進事業費補助金	1,489	<p>【事業内容】 空き店舗等を活用し、情報サービス業等の誘致を行うことで特に若い世代にニーズの高い事務職種の雇用を確保するため、企業立地に係る費用の一部を補助するとともに、地元雇用の際に雇用促進奨励金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 令和元年12月からITコンテンツ事業を開始した(株)UT・キャリアに補助金を交付し、空き店舗の利活用と地元若者の雇用の場確保に繋がった。 ・補助金交付額 通信回線使用料補助金…17千円 賃料補助金…205千円 施設整備補助金…1,267千円</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,489千円</p>	2
165	7	1	3	企業立地推進費	工業用水道事業寄附金	77,000	<p>【事業内容】 香南市工業用水道事業を高知県公営企業局に引き継ぐために寄附する。</p> <p>【成果（実績）】 令和元年12月1日をもって高知県公営企業局に引き継ぎを行った。</p> <p>【特定財源】 工業用水道事業会計精算金（その他）77,000千円</p>	7

165	7	1	4	観光費	風力発電施設跡地用地測量委託料	1,375	<p>【事業内容】 三宝山中腹に位置する風力発電施設跡地の活用（売却）に向けて、対象地内にある赤線の用途廃止、対象地に向かう進入路及び売却対象地の分筆を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 対象地内にある赤線の用途廃止、対象地に向かう進入路及び売却対象地の分筆を実施し、売却することにより、企業誘致につなげることができた。</p>	2
165 167	7	1	4	観光費	サイクリング推進事業	230	<p>【事業内容】 観光協会や市内観光施設、宿泊施設等と連携し、自転車で地域の風土や歴史にふれ、魅力を満喫できるようなイベントを実施するとともに環境づくりを推進する。</p> <p>【成果（実績）】 高知県サイクリングロード香南市道分に路面標示（ブルーライン）を設置した。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金基金繰入金（その他）230千円</p>	2
167	7	1	4	観光費	港湾海岸単独改良費負担金	868	<p>【事業内容】 自転車歩行者道とヤ・シィパークを連結するための堤防連絡橋新設にかかる県営事業に対し地元自治体として負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 堤防連絡橋を整備することにより、自転車歩行者道とヤ・シィパークを連結することができた。 ※地方特定道路整備事業整備分との連結</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）868千円</p>	2
167	7	1	4	観光費	地方特定道路整備事業費負担金	2,244	<p>【事業内容】 県が夜須町ヤ・シィパーク～香我美町岸本（香宗川）区間の堤防上を、自転車歩行者道として整備する事業を行うために必要な負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 夜須町ヤ・シィパーク～香我美町岸本（香宗川）区間の堤防上を、自転車歩行者道として約700メートル整備した。 ※港湾海岸単独改良費整備分との連結</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）2,244千円</p>	2
167	7	1	4	観光費	野市総合公園施設長寿命化対策支援事業負担金	1,050	<p>【事業内容】 のいち動物公園内の各施設の長寿命化を進めるため県に対し負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 のいち動物公園内の各施設の長寿命化を進めるため、長寿命化計画を策定した。</p>	2

167	7	1	4	観光費	物部川DMO協議会補助金	6,500	<p>【事業内容】 観光資源を活用した地域の交流促進及び観光経済の拡大を目的として、物部川流域に関連する地方公共団体、地域公益団体、事業者、金融機関及び教育機関等で組織。観光マーケティングや観光戦略づくり、面的情報発信などの事業に対し補助を行う。(南国市及び香美市も同額補助)</p> <p>【成果(実績)】 物部川DMO協議会を広域観光組織として、事務局運営体制を整備、人員配置し、事業者をはじめ、観光協会、商工会、地域関係者等と連携し事業推進した。具体的な事業としては、ターゲットを関西・中四国圏内を中心とした子育てファミリー層とし、SNSなどを活用した戦略的情報発信、また、旅行業第3種の営業許可を取得し、旅行商品の製造及び販売を行った。</p> <p>【特定財源】 地方創生推進交付金(国)3,250千円</p>	2
167	7	1	4	観光費	市観光協会補助金	16,354	<p>【事業内容】 観光事業の活性化を支援するため、観光協会の運営費を補助する。</p> <p>【成果(実績)】 年間を通して観光PRや広報、企画運営に取り組み、香南市の観光誘客推進に尽力した。 広報・観光PR活動:65件/年、SNS新規登録者数:685件/年 香南市観光施設連絡会(2回/年)を開催し、施設間の情報共有や連携した周遊促進策の協議を行った。</p>	2
167	7	1	4	観光費	物部川DMO協議会出資金	1,200	<p>【事業内容】 旅行業第3種を取得するための資本金及び供託金を出資金として支出する。(南国市及び香美市も同額出資)</p> <p>【成果(実績)】 旅行業第3種の営業許可を取得し、旅行業法に基づく旅行商品の製造・販売等を実施することが可能となった。</p>	2
169	7	1	5	観光施設費	絵金蔵指定管理委託事業	18,185	<p>【事業内容】 市の施設である絵金蔵の管理を指定管理者に委託することにより、来客者の拡大や企画展の内容充実など施設の活性化を図る。</p> <p>【成果(実績)】 企画展を年10回、夜間特別開館を開催するなど定期的にイベントを開催することで、来館の動機を創出し、来館者数の増加を図った。令和元年度の入館者数は8,126人(昨年度対比82%)と前年度よりも減少した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントが延期になったことや、3月10日からの閉館などの影響によるもの。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債(過疎債)16,100千円</p>	2
169	7	1	5	観光施設費	弁天座指定管理委託事業	12,893	<p>【事業内容】 市の施設である弁天座の管理を指定管理者に委託することにより、集客数の拡大や自主文化事業の開催など施設の活性化を図る。</p> <p>【成果(実績)】 自主事業3件、後援事業2件、受託事業7件、伝統文化支援事業1件など、通年にわたり活動を行ったが、来館者数が706人(昨年度対比60%)、入場利用者8,339人(昨年度対比86%)の計9,045人(昨年度対比83%)と減少した。悪天候による公演中止や定期利用者の減少。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、自主事業が1件中止になったことや、3月6日からの閉館などの影響によるもの。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債(過疎債)9,100千円</p>	2

173	8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業	59,682	<p>【事業内容】 市道維持のため、緊急に発生する修繕や要望のあった市道全般の構造物、舗装、区画線などの補修を行う。</p> <p>【成果（実績）】 地元要望箇所、緊急性を要する補修事業を行うことで、安心安全を確保することができた。</p> <p>主な修繕工事 ・市道河内線（路側工事 10,108千円） ・市道ハツネ・ノツゴ線（舗装工事 9,328千円） ・市道海光庵・南山線（路側工事 1,900千円） ・市道流A線（修繕工事 1,628千円） ・市道つきみ野2号線（舗装工事 1,641千円）</p> <p>【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他）18,561千円</p>	4
173 175	8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	57,292	<p>【事業内容】 市道、二項道路、その他道路の改良整備を行う。 継続：市道新道線路側改良工事 継続：市道岩鍋線改良工事 継続：二項道路・その他道路測量設計委託業務 継続：二項道路・その他道路改良工事 継続：簾道路改良工事 継続：市道東佐古戸板島線改良工事 新規：市道白岩1号線、市道深田線測量設計委託業務</p> <p>【成果（実績）】 各事業を行うことで、安心安全を確保することができた。</p> <p>主な道路改良工事 ・簾道路（舗装 4,400千円） ・市道戸坂谷線（工事 21,439千円）</p> <p>【特定財源】 生活道路整備事業債（合併特例債）600千円</p>	4
173 175	8	2	3	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	255,681	<p>【事業内容】 新庁舎周辺整備事業として、岩松橋を含めた交差点改良事業を実施する。また、高規格道周辺整備事業として、市道山地線及び市道新道線の拡幅事業を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 ・岩松橋（工事 20,034千円） ・岩松橋（H30繰越事業）（工事 設計 補償 191,420千円） ・市道新道線（用地 補償 6,332千円） ・市道新道線（H30繰越事業）（用地 867千円）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）31,096千円 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）7,735千円 生活道路整備事業債（公共事業等債）16,400千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国）104,479千円 （繰越）生活道路整備事業債（公共事業等債）77,600千円</p>	4
175	8	2	4	橋梁維持費	市単・補助橋梁維持補修事業（橋梁耐震化事業）	5,676	<p>【事業内容】 市道に架かる橋梁の耐震化を年1～2橋ずつ実施するもので、橋脚、橋台、主桁等の耐震調査に基づき、補強工事を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 田野々橋耐震補強設計を実施した。 橋梁の耐震化を進めることで、安心安全を確保することができた。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国）2,675千円 （繰越）橋梁耐震補強事業債（公共事業等債）2,100千円</p>	4

175	8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業 (橋梁長寿命化事業)	64,105	<p>【事業内容】 近接目視による計画に変更した、橋梁長寿命化計画に基づき修繕工事を実施する。</p> <p>【成果(実績)】 (H30繰越事業)長寿命化修繕工事(4橋)を実施した。 長寿命化補修設計(5橋)を実施した。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金(国)10,351千円 (繰越)社会資本整備総合交付金(国)27,359千円</p>	4
175 177	8	3	2	河川改良費	河川改修事業	8,651	<p>【事業内容】 小河川・排水路の整備・改修を行うことで、近隣の住環境(生活雑排水の処理)の整備を図る。 継続:河川維持補修事業 新規:下井川遊水池整備事業</p> <p>【成果(実績)】 各事業を行うことで、河川環境・住環境の改善が図られた。 ・(H30繰越事業)下井川遊水池整備事業(用地購入・家屋補償) ・住吉地区水路雑木撤去工事</p> <p>【特定財源】 (繰越)生活道路整備事業債(合併特例債)7,400千円</p>	4
177	8	3	4	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	17,457	<p>【事業内容】 市内全域における、がけ崩れ危険箇所に隣接する住家の防災予防や災害復旧工事を行う。</p> <p>【成果(実績)】 市民の生命・財産を守り、安心安全が図られた。 がけくずれ住家防災対策事業(4件) 市単独がけくずれ住家防災対策(0件)</p> <p>【特定財源】 がけくずれ住家防災対策事業補助金(県)8,727千円 がけくずれ住家防災対策事業分担金(その他)4,363千円 ふるさと応援基金繰入金(その他)4,367千円</p>	6
177	8	3	6	海岸改良費	海岸改良事業 県営工事負担金	8,773	<p>【事業内容】 県営工事である岸本海岸の離岸堤を整備する事業及び岸本海岸の陸こうを閉鎖する事業等に対して負担金を支出する。</p> <p>【成果(実績)】 平成30年度繰越事業と合わせて、継続事業である岸本海岸の高潮対策事業(離岸堤)を引き続き施工し、養浜、海岸陸こう閉鎖を実施したことにより、災害に強い町づくりが推進された。</p> <p>【特定財源】 海岸改良事業債(公共事業等債)6,100千円 (繰越)海岸改良事業債(公共事業等債)900千円</p>	6
181	8	6	1	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	15,000	<p>【事業内容】 市民が住宅リフォームを実施する際に、その経費の一部を助成することで、住宅改善を容易にし、生活環境の向上を図るとともに、地域経済の振興を図る。 10万円以上の工事の20%を助成(上限額20万円)</p> <p>【成果(実績)】 市内業者が施行することによって、地域経済の活性化及び市民の生活環境の向上が図られた。 実施件数 98件</p>	2

181	8	6	2	高規格道路 関連公共施設 整備促進 事業費	高規格道路 関連周辺整 備事業	137,479	<p>【事業内容】 高規格道路の整備区間周辺において、整備を円滑に進めるため高規格道路関連公共施設整備促進事業として、道路、用排水路の整備工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 農道水路等の周辺整備事業を実施した。 東野南地区（工事4箇所） 下井西地区（工事10箇所） 上岡・吉原地区（測量1箇所、工事5箇所）</p> <p>【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）66,225千円 生活道路整備事業債（合併特例債）66,100千円</p>	2
183	8	7	1	住宅管理費	吉川町新浜 A団地の一 部除却工事	6,818	<p>【事業内容】 老朽化した市営住宅吉川町新浜A団地の一部を除却するための工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 吉川町新浜A団地2戸を解体撤去した。</p>	1
185	8	7	2	住宅建設費	吉川町改良 住宅浄化槽 等設置事業	1,110	<p>【事業内容】 吉川町改良住宅の居住性向上に向け、洋便器・手すり・合併浄化槽等を設置することにより住環境の向上を図る。</p> <p>【成果（実績）】 吉川町長畠団地14戸、津野畠団地8戸、合計22戸の設計が完了した。</p> <p>【特定財源】 市営住宅使用料（その他）1,110千円</p>	1
187	8	8	1	公共下水道 費	下水道事業 会計繰出金	517,779	<p>【事業内容】 下水道事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 下水道事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	1
187	9	1	1	常備消防費	消防指令シ ステム元号 改正対応事 業	2,297	<p>【事業内容】 消防指令システムを元号改正に対応させるため、業務委託する。</p> <p>【成果（実績）】 システムの元号が令和に対応可能となった。</p>	6
189 191	9	1	2	消防施設費	自家用給油 取扱所整備 事業	11,798	<p>【事業内容】 大規模災害発生時における燃料の供給を確保するために、自家給油施設を整備する。</p> <p>【成果（実績）】 自家用給油取扱所予定地の赤道用途廃止及び造成設計・工事が完了した。 ・赤道用途廃止委託 100千円 ・造成測量設計委託 1,512千円 ・造成工事 9,086千円 ・新設工事実施設計監理委託 前払金1,100千円</p> <p>【特定財源】 地震津波避難対策事業債（緊防債）11,600千円</p>	6

191	9	1	2	消防施設費	耐震性貯水槽設置工事	1,562	<p>【事業内容】 震災時等の火災に対応するため、耐震性を有する貯水槽（100m³）を市庁舎内駐車場に整備する。令和2年度工事に向け元年度に測量設計積算業務を行う。</p> <p>【成果（実績）】 耐震性貯水槽の測量設計積算業務を実施した。</p> <p>【特定財源】 地震津波避難対策事業債（合併特例債）1,400千円</p>	6
191	9	1	2	消防施設費	高規格救急自動車更新事業	33,110	<p>【事業内容】 更新基準を経過し老朽化した救急車（2B）を高規格救急車に更新する。</p> <p>【成果（実績）】 救急車（2B）を高規格救急車に更新することにより緊急搬送業務を円滑に行い救命率の向上と市民サービスの充実強化が図られた。</p> <p>【特定財源】 消防施設等整備事業債（過疎債）20,900千円 空港振興・環境整備支援機構助成金（その他）11,588千円</p>	6
191	9	1	3	非常備消防費	消防団員用防寒着更新事業	2,307	<p>【事業内容】 消防団員用防寒着を更新する。</p> <p>【成果（実績）】 全消防団員に新しい防寒着が貸与され、寒冷時の防寒対策が図られた。</p>	6
191	9	1	3	非常備消防費	消防団員用救命胴着購入事業	1,149	<p>【事業内容】 現在津波浸水地域に該当する消防団員にのみ救命胴着を貸与しているが、平成30年7月豪雨の水害を教訓に、すべての団員に貸与して安全の確保を図る。</p> <p>【成果（実績）】 救命胴着140着を購入することにより、全消防団員に配備され、災害活動時等における安全の確保が図られた。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,149千円</p>	6
193	9	1	4	非常備消防施設費	香我美町奥谷防火水槽修繕工事	1,064	<p>【事業内容】 香我美町奥谷にある防火水槽（無蓋規定外）が、ひび割れを起こし水漏れが発生しているため修復工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 防火水槽の水漏れ修復工事を実施し、使用可能となり消防水利が確保された。</p>	6
193	9	1	4	非常備消防施設費	消防団員用特定小電力トランシーバ購入事業	3,742	<p>【事業内容】 消防団の装備の基準に基づき、消防団員（班長以上126名分）の災害時等における通信手段を確保するため、デジタルトランシーバーを購入する。</p> <p>【成果（実績）】 班長以上の団員126名にデジタルトランシーバーを配備し、災害時等における団員間の通信手段が確保された。</p> <p>【特定財源】 消防団設備整備費補助金（国）1,247千円</p>	6

193	9	1	4	非常備消防 施設費	山南消防ボ ンプ自動車 更新事業	31,130	<p>【事業内容】 更新基準を超過し老朽化した山南の消防ポンプ自動車を更新する。</p> <p>【成果（実績）】 消火能力に優れた最新鋭の消防ポンプ自動車（CD-I型）の導入により、消防力の充実強化及び消防団員の士気向上が図られた。</p> <p>【特定財源】 駐屯地等周辺消防施設設置助成事業費補助金（国）7,764千円 消防施設等整備事業債（緊防債）22,800千円</p>	6
193	9	1	4	非常備消防 施設費	夜須（本 部・出口） 小型動力消 防ポンプ更 新事業	1,760	<p>【事業内容】 更新基準を超過し老朽化した小型動力消防ポンプ（C-1級）を更新する。</p> <p>【成果（実績）】 軽量で機動力を発揮させる最新鋭の小型動力消防ポンプを導入することにより、消防力の充実強化が図られた。</p> <p>【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債）1,700千円</p>	6
195	10	1	2	事務局費	放課後等にお ける学習 支援事業	14,126	<p>【事業内容】 小学校において生活・学習支援員を配置し、授業中の支援を行うとともに、学力の定着や学習習慣の確立に課題のある児童等を対象に、放課後や長期休業期間に行う補充学習において多様な地域人材の参画を促し、学習支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 小学校では、支援の必要な児童への対応等に取り組み、学級担任の質の保たれた授業展開の一助となった、放課後学習では、個々に合わせた取組により児童の達成感が増し、一斉授業での学習意欲にもつながった。特に、児童のつまずきを学級担任にフィードバックすることで教員の授業改善へ繋がっている。これらの取組により、高知県学力定着状況調査において、全国比とほぼ同等の結果を示しており、全体として改善傾向が見られている。 支援員数：小学校7名（週4日勤務）・放課後学習年間実施日数7校合計654日）</p> <p>【特定財源】 放課後等における学習支援事業費補助金（県）7,307千円</p>	5
195 197	10	1	2	事務局費	チーム学校 づくり事業	40,349	<p>【事業内容】 ①外国語担当者会の実施や小学校高学年の専科講師の配置、ICT支援員による各学校への巡回による機器の活用支援を行う。また、中学2年生を対象に外国語4技能テストを実施するなど、新学習指導要領に向けた取組を進める。 ②小中学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、支援員研修会や保幼小中の教職員を対象とした研修会を実施し、特別支援教育の充実や不登校の未然防止の取組を進める。</p> <p>【成果（実績）】 ①外国語担当者会を3回実施することで、小学校と中学校の接続を意識した授業の在り方についての研究が深まり、意識の向上に繋がった。また、小学校への専科教員3人の配置やICT支援による学校巡回により、専門性の高い指導を行うとともにプログラミング教材の開発や教育の推進に繋がった。 市内全ての中学2年生を対象に外国語4技能テストを実施し、共通の分析シートによる研修会等を実施し、その後の活用につなげた。 ②小中学校に特別支援教育支援員13人を配置し、特別支援体制の充実を図るとともに、支援員研修会を2回実施し、支援力・対応力の向上に繋がった。また、市の課題であるテーマについて、全教職員を対象に研修会を実施し、同じ方向性の基での特別支援教育や不登校未然防止の取組に繋げることができた。</p> <p>【特定財源】 地域教育振興支援事業費補助金（県）6,217千円</p>	5

195 197	10	1	2	事務局費	スクール ソーシャル ワーカー活 用事業	8,297	<p>【事業内容】 いじめ・不登校対策として、保育・教育・福祉機関と家庭をつなぐスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備し、各中学校区ごとに1名配置する。</p> <p>【成果（実績）】 スクールソーシャルワーカーが学校等と情報共有することにより、養育力に課題のある家庭等に働きかけや家庭訪問を行い、家庭と学校、関係機関等をつなぎ、環境整備等に取り組むことで、有効な支援につなげることができている。4名のうち、2名は市単独予算で実施。2名は県の委託事業を一部利用している。</p> <p>【特定財源】 スクールソーシャルワーカー活用事業費県委託金（県）3,134千円</p>	5
197	10	1	2	事務局費	外国語指導 助手派遣委 託業務	26,788	<p>【事業内容】 外国語指導助手を派遣委託することにより、令和2年度から始まる新学習指導要領に沿った外国語活動・授業の充実を図る。</p> <p>【成果（実績）】 民間派遣による外国語指導助手5名を雇用了。JETプログラムによる外国語指導助手2名と合わせ7名を各小中学校に配置を行うことにより、外国語活動・授業内容の充実を図ることができた。</p>	5
197	10	1	2	事務局費	学校ICT環 境整備事業	84,276	<p>【事業内容】 市内各小中学校に校務用パソコン、指導者用パソコン、学習用パソコン及び電子黒板を整備しICTを利用した教育の推進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 校務用パソコン、指導者用パソコン、学習用パソコン及び電子黒板の継続使用を行い、ICT機器を用いた教育環境の向上が図れた。</p> <p>【特定財源】 合併振興基金繰入金（その他）84,200千円</p>	5
197	10	1	2	事務局費	市町村立学 校校務支援 システム負 担金	450	<p>【事業内容】 教職員の事務的業務をシステム化することにより、児童生徒と向き合う時間の創出や教育の質の向上を図る。</p> <p>【成果（実績）】 教職員の事務的業務の負担軽減のため、県下統一的に導入した校務支援システムの調達及び構築等に係る経費の負担を行なった。</p>	5
199	10	2	1	学校管理費	小学校災害 時用備蓄品 購入事業	3,596	<p>【事業内容】 災害時に備え各小学校に備蓄品（非常食、飲料水）を購入する。</p> <p>【成果（実績）】 児童及び教職員約1,900人分に対する1日分の備蓄品（非常食、飲料水）を購入した。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,596千円</p>	5
199 201	10	2	1	学校管理費	香我美小学 校校舎大規 模改造事業	44,351	<p>【事業内容】 屋外トイレの利便性及び衛生環境の向上を図るため、新たに屋外トイレの整備を行う。 また、敷地内給水管の漏水等による不具合が発生しているため、敷設替等給水管の整理を行い、その解消を図る。</p> <p>【成果（実績）】 運動場に男子トイレ、女子トイレ及び多目的トイレを有する屋外トイレを整備し、利便性及び衛生環境の向上が図れた。 また、敷地内給水管の敷設替を行い、安定した給水環境の確保が図れた。</p> <p>【特定財源】 小学校施設整備事業債（合併特例債）39,000千円</p>	5

201	10	2	1	学校管理費	小学校非構造部材耐震化事業	102,987	<p>【事業内容】 野市小学校南舎及び屋内運動場の非構造部材耐震化を行う。主に天井下地ブレース補強、外壁劣化補修・塗装、照明のLED化を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 平成30年度からの繰越分では北校舎の耐震化を行った。また、南校舎及び屋内運動場の耐震化工事は前払金を支出した。</p> <p>【特定財源】 小学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業債）2,500千円 小学校施設整備事業債（合併特例債）28,800 （繰越）学校施設環境改善交付金（国）21,893千円 （繰越）小学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業債）900千円</p>	6
201	10	2	1	学校管理費	小学校ブロック塀改修事業	15,922	<p>【事業内容】 赤岡小学校・吉川小学校・旧岸本小学校のブロック塀をフェンス等に改修する。</p> <p>【成果（実績）】 地震等により転倒する恐れのあるブロック塀を撤去し、フェンスに改修したことで、安心・安全な学校施設環境を整備できた。赤岡小学校L=31m、吉川小学校L=119m、旧岸本小学校L=60m</p> <p>【特定財源】 （繰越）小学校施設整備事業債（緊防債）15,600千円</p>	6
201	10	2	1	学校管理費	小学校空調機整備事業	213,754	<p>【事業内容】 市内小学校の普通教室・特別支援教室・特別教室への空調機整備に伴う、設計監理委託料及び工事費を計上する。</p> <p>【成果（実績）】 市内小学校7校の普通教室等106室にエアコンを設置し、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。</p> <p>【特定財源】 （繰越）ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（国）48,486千円 （繰越）小学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業債）96,000千円 （繰越）小学校施設整備事業債（合併特例債）65,600千円</p>	5
201	10	2	1	学校管理費	夜須小学校体育館屋根防水改修工事	9,296	<p>【事業内容】 夜須小学校体育館の屋根防水が経年劣化により破損し、雨漏りしているため改修する。</p> <p>【成果（実績）】 劣化した夜須小学校体育館の屋根防水を改修し、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。</p> <p>【特定財源】 小学校施設整備事業債（過疎債）9,200千円</p>	5
201	10	2	1	学校管理費	スクールバス購入事業	13,538	<p>【事業内容】 岸本地区の児童が香我美小学校へ通学するためのスクールバスを購入する。</p> <p>【成果（実績）】 岸本地区児童の通学用となるスクールバス（定員45人）1台を購入した。</p> <p>【特定財源】 へき地児童生徒援助費等補助金（国）3,710千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）9,828千円</p>	5

201	10	2	2	教育振興費	学校支援地域本部事業	4,052	<p>【事業内容】 学校・家庭・地域が連携協力し、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指し、授業等における学習補助や教員の業務補助などの教育支援活動を行う。</p> <p>【成果（実績）】 地域と学校が協働する取組が、全小中学校で組織化できた。読み聞かせやプリント学習の〇付け、地域文化の出前授業等の学習支援のほか、登下校の見守りや環境整備等で地域と学校・地域と保護者・地域と地域がつながりを持つことができた。 地域学校協働本部：全小中学校（11校）で9つの組織・コーディネーター総数12名・年間総活動日数2,080日・ボランティアの年間延べ数6,673人</p> <p>【特定財源】 地域学校協働本部事業費補助金（県）2,669千円</p>	5
203	10	3	1	学校管理費	中学校災害時用備蓄品購入事業	1,796	<p>【事業内容】 災害時に備え各中学校に備蓄品（非常食、飲料水）を購入する。</p> <p>【成果（実績）】 児童及び教職員約820人分に対する1日分の備蓄品（非常食、飲料水）を購入した。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,796千円</p>	5
205	10	3	1	学校管理費	野市中学校内壁仕上げモルタル改修工事	4,543	<p>【事業内容】 野市中学校校舎及び南校舎の内壁仕上げモルタルが、経年劣化によりクラック、浮きが発生しており、生徒等の安全を確保するため改修を行う。</p> <p>【成果（実績）】 劣化した野市中学校校舎内の内壁を改修し、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。</p>	5
205	10	3	1	学校管理費	中学校ブロック塀改修事業	17,474	<p>【事業内容】 香我美中学校・赤岡中学校のブロック塀をフェンス等に改修する。</p> <p>【成果（実績）】 地震等により転倒する恐れのあるブロック塀を撤去し、フェンスに改修したことで、安心・安全な学校施設環境を整備できた。 赤岡中学校L=150m、香我美中学校L=138m</p> <p>【特定財源】 （繰越）中学校施設整備事業債（緊防債）17,400千円</p>	6
205	10	3	1	学校管理費	中学校トイレ洋便器化整備事業	33,991	<p>【事業内容】 年次計画により、中学校のトイレを一部洋便器化する。</p> <p>【成果（実績）】 野市中学校のトイレの洋便器化を図り、安心・安全な学校衛生環境の整備が図れた。</p> <p>【特定財源】 （繰越）中学校施設整備事業債（合併特例債）32,200千円</p>	5
205	10	3	1	学校管理費	中学校空調機整備事業	118,471	<p>【事業内容】 市内中学校の普通教室・特別支援教室・特別教室への空調機整備に伴う、設計監理委託料及び工事費を計上する。</p> <p>【成果（実績）】 市内中学校4校の普通教室等65室にエアコンを設置し、安心・安全な学校教育環境の整備が図れた。</p> <p>【特定財源】 （繰越）ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（国）26,929千円 （繰越）中学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業債）53,300千円 （繰越）中学校施設整備事業債（合併特例債）36,500千円</p>	5

205	10	3	1	学校管理費	香我美中学校用地購入事業	57,511	<p>【事業内容】 香我美中学校において、賃貸借契約により体育館及び駐車場として使用している土地を購入する。</p> <p>【成果（実績）】 民有地を購入し、学校用地の確保が図れた。 購入面積：3,643.01㎡</p>	5
207	10	4	1	保育所費 幼稚園費	保育サービス等推進総合補助金事業	2,072	<p>【事業内容】 ・家庭支援推進保育事業は、家庭環境に特別な配慮が必要な児童への専任の保育士を配置する事業で、平成30年度より国の事業で既に行っている赤岡、吉川保育所以外で要望のあった5園を開始する。 香保・夜保・東幼・香幼・夜幼（各1,943千円）</p> <p>【成果（実績）】 ・当初要望のあった5施設のうち、夜須幼稚園にのみ、家庭支援推進保育士を1名配置でき、家庭環境に特別な配慮が必要な児童への適切な関りができた。 ・対象児：8人 その他の施設については人員確保が困難のため、配置ができなかった。</p> <p>【特定財源】 保育サービス等推進総合補助金（県）915千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,157千円</p>	3
209	10	4	1	幼稚園費	私立幼稚園就園奨励費等補助金	360	<p>【事業内容】 私立幼稚園（施設型給付を受けない幼稚園）に通園させている保護者の経済的負担の軽減を目的として、保護者の所得状況に応じて入園料及び保育料の軽減措置を講じる施設設置者に対し、補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 新制度未移行の私立幼稚園に通う保護者への保育料軽減措置に係る費用を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減した。令和元年10月以降は保育料無償化が始まったため、4月から9月までの保育料を対象とした。 ・対象施設：1施設</p> <p>【特定財源】 幼稚園就園奨励費補助金（国）93千円</p>	3
209	10	4	1	幼稚園費	就園援助費支給事業	122	<p>【事業内容】 経済的な理由によって就園が困難な園児又は入園予定児の保護者に対し、就園援助費を扶助することにより、教育の円滑な実施に資する。</p> <p>【成果（実績）】 香南市立幼稚園に在籍する児童の保護者で経済的な理由で就園が困難な家庭の給食費を補助することにより、教育の円滑な実施ができた。令和元年10月以降は教育・保育の無償化に伴い、副食費（給食費）についても無償化となったため、4月から9月までの給食費を対象とした。 ・対象者：7名</p>	3
211	10	5	1	社会教育総務費	香南市成人式	1,096	<p>【事業内容】 成人となったことを自覚し、希望に溢れる第一歩を踏み出す機会としての成人式に、新成人等の意向を反映することにより、思い出に残る成人式を開催する。令和2年1月4日 夜須マリンホールで開催</p> <p>【成果（実績）】 成人式対象者3名、翌年対象者1名で実行委員会を構成し、会を7回開催した。 成人式当日は269名が参加し、大人となったことを自覚する機会となった。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他）1,096千円</p>	5

211	10	5	1	社会教育総務費	いきいきセミナー	2,624	<p>【事業内容】 心豊かに、より楽しく、生きがいを感じながら生活を送ることを目的にセミナーを開催する。生涯学習、人権、健康福祉部門で4講座開催する。</p> <p>【成果（実績）】 生涯学習3部門、人権1部門の4講座を開催。4講座1,000円のチケットを502枚売り上げ、延べ来場者数1,100名を記録した。 今回は、香我美町岸本出身の野村長平に関する内容や初の天文学分野の講師の講演に参加した来場者からは大変興味深く勉強になったと高い評価を得た。 生涯学習部門①講師：渡部潤一（天文学者） 「～地球外生命体発見～続々見つかる「第二の地球」候補」（243名） 生涯学習部門②講師：舞の海秀平（NHK大相撲解説者） 「夢は必ず叶う」（297名） 生涯学習部門③講師：高橋大輔（探検家） 「極限に生きる 漂流民 野村長平を追って伊豆鳥島へ」（245名） 人権部門 講師：近藤サト（フリーアナウンサー） 「グレイヘア～私らしさを表すのは『見た目』ではなく『何を選択したか』なのです～」（315名）</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）1,600千円 公演等入場料（その他）502千円 体育文化教養活動費助成金（その他）100千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）422千円</p>	5
213 215	10	5	2	公民館費	公民館自主文化事業	22,799	<p>【事業内容】 公民館自主文化事業として、夜須公民館（3事業）、香南市中央公民館（3事業）を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 夜須公民館：よしもとお笑いライブin夜須2020（1,219名）、一青窈コンサート（555名）、さかなクンのギョギョっとびつくりおさかな教室（602名） 香南市中央公民館：栗コーダーカルテット&ビューティフルハミングバードファミリーコンサート（177名）、神保彰ワルモノオケストラ全国行脚2020（183名）、子ども向け映画上映会（アンパンマン・ドラえもん：159名）</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）5,000千円 公演等入場料11,548千円</p>	5
219	10	5	4	文化財保護費	重要文化財安岡家住宅主屋ほか5棟保存修理・防災施設整備、地域活性化事業	4,996	<p>【事業内容】 国重要文化財の安岡家住宅の保存修理および防災施設等の整備を行う（主屋ほか5棟）。地域活性化事業により、保存活用計画書を作成し、計画書に基づき敷地内の整備等を行う。事業主体は住宅の所有者であることから、補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 重要文化財安岡家住宅保存修理工事は令和元年度ですべて終了した。 保存修理事業は9月30日、防災・耐震対策重点強化事業と（公開活用）建造物保存修理事業は12月31日に完了した。 令和2年度は、平成29年度に策定した「保存活用計画」に基づき、一般公開を予定している。</p>	5

219	10	5	4	文化財保護費	旧赤岡町の土佐芝居絵屏風保存修理	4,405	<p>【事業内容】 絵金屏風絵18隻の本格保存修理を令和元年度から4年間かけて実施する。 事業主体は絵金屏風絵保存会であることから補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 旧赤岡町の土佐芝居絵屏風18隻について、平成30年度に修理前状態調査を行い策定した「調査報告書」に基づき、令和元年度から本格修理を実施した。 令和元年度は緊急度の高さなどにより修理の順番を決め、4隻の修理を行った。 修理により、絵具層の剥離や剥落、破れ、亀裂、糊離れなど、適切な処置をすることができた。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）4,400千円</p>	5
221 223	10	6	1	保健体育総務費	マリン体験事業	3,037	<p>【事業内容】 マリンスポーツの推進のため、地域おこし協力隊を1名雇用し、誰もがマリンスポーツに親しめる機会提供の創出及び実践をワークショップで行う。</p> <p>【成果（実績）】 マリンスポーツ体験事業を展開し、令和元年度の利用者実績はビッグサップ51名、サップ13名であった。 利用者の多くは子ども連れの家族であり、幅広い年代に対してマリンスポーツを親しむ機会の提供ができた。 また、次年度の体験利用者の拡大を図るため、広報の強化及び体験者の利便性の向上を目的とした立看板4枚を製作した。</p>	5
229	11	1	1	農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業（現年分）	62,747	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した農業用施設の復旧を行う。</p> <p>【成果（実績）】 農業用施設（道路＝4件、水路＝13件、頭首工＝2件）完了。 また、町田統合堰及び大井堰の実施設計委託業務が完了した。</p> <p>【特定財源】 （繰越）農業用施設災害復旧事業費補助金（現年分）（県）31,072千円 （繰越）補助災害復旧事業債6,500千円</p>	2
229	11	1	1	農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業（過年分）	31,750	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した農業用施設の復旧工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 令和元年度は、前払い金（2件）を支出した。</p> <p>【特定財源】 補助災害復旧事業債3,400千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）10,140千円</p>	2
229	11	1	2	農地災害復旧費	農地災害復旧事業（現年分）	12,835	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した農地の復旧を行う。</p> <p>【成果（実績）】 農地＝13件の工事が完了した。</p> <p>【特定財源】 （繰越）農地災害復旧事業費（現年分）（県）8,923千円 農地受益者分担金（その他）2,862千円</p>	2

229	11	1	2	農地災害復旧費	農地災害復旧事業（過年份）	425	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した農地を復旧する費用を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 農地災害復旧補助金 3件</p>	2
229	11	1	3	林業施設災害復旧費	林道施設災害復旧事業（過年份）	110,025	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した林道施設の復旧工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 主な災害復旧工事 畑山奥西川線1号箇所（工事31,372千円） 畑山仲木屋線2号箇所（工事5,356千円）、3号箇所（工事5,434千円） 赤野川線1号箇所（56,353千円）</p> <p>【特定財源】 林業用施設災害復旧事業費補助金（県）95,749千円 補助災害復旧事業債 2,200千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）3,989千円</p>	2
229	11	1	3	林業施設災害復旧費	山地災害防止事業	1,071	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した山腹崩壊の復旧を行う。</p> <p>【成果（実績）】 舞川地区測量設計委託業務が完了した。</p>	2
231	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（道路橋梁）	26,884	<p>【事業内容】 平成30年度に発生した道路災害復旧事業を行う。</p> <p>【成果（実績）】 市道藤ヶ谷線、市道末清細川線他4件（H30繰越）の道路復旧工事を実施した。</p> <p>【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金（過年份）（国）3,472千円 補助災害復旧事業債 1,300千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）283千円 （繰越）公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金（国）14,398千円 （繰越）補助災害復旧事業債 7,300千円</p>	4
231	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（農道・水路）	44,011	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨により被災した農業用施設について、災害査定の結果、補助対象外となった箇所において復旧工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 47箇所（内H30繰越46件）の農道水路工事を実施した。</p> <p>【特定財源】 単独災害復旧事業債 200千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）70千円 （繰越）単独災害復旧事業債 12,200千円</p>	6
231	11	2	2	河川災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（河川）	95,574	<p>【事業内容】 平成30年7月豪雨で被災した河川の災害復旧工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 羽尾川他2件、細川川他8件（H30繰越）の河川復旧工事を実施した。</p> <p>【特定財源】 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金（過年份）（国）12,322千円 補助災害復旧事業債 4,400千円 ふるさと応援基金繰入金（その他）773千円 （繰越）公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金（国）51,424千円 （繰越）補助災害復旧事業債 26,600千円</p>	4

231	12	1	1	元金	公債費繰上償還	175,931	<p>【事業内容】 公債費の繰上償還を実施することにより、後年度の負担軽減を図り、財政の健全化を目指す。</p> <p>【成果（実績）】 繰上償還を1件実施し、後年度における利息が12,254千円軽減された。</p> <p>【特定財源】 減債基金繰入金（その他）175,931千円</p>	1
-----	----	---	---	----	---------	---------	--	---

6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 245,625 千円

(歳出) 社会保障施策に要した経費 6,081,577 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	844,581	608,873	0	0	78,125	157,583
	高齢者福祉事業	103,379	1,292	0	5,421	0	96,666
	児童福祉事業	2,418,082	769,697	77,700	147,552	124,000	1,299,133
	母子福祉事業	86,162	32,193	0	3,640	40,000	10,329
	生活保護扶助事業	621,267	465,951	0	0	0	155,316
	その他社会福祉事業	266,455	35,347	0	2,409	0	228,699
	小計	4,339,926	1,913,353	77,700	159,022	242,125	1,947,726
社会保険	介護保険事業	452,309	21,306	0	0	0	431,003
	国民健康保険事業	393,546	174,498	0	0	0	219,048
	後期高齢者医療事業	641,573	94,105	0	4,481	0	542,987
	その他社会保険事業	95,906	0	0	0	0	95,906
	小計	1,583,334	289,909	0	4,481	0	1,288,944
保健衛生	母子衛生事業	26,196	397	0	21,862	3,500	437
	予防対策事業	91,163	1,300	0	81,278	0	8,585
	健康増進事業	34,567	3,455	0	24,757	0	6,355
	その他保健衛生事業	6,391	477	0	51	0	5,863
	小計	158,317	5,629	0	127,948	3,500	21,240
合計		6,081,577	2,208,891	77,700	291,451	245,625	3,257,910

※上記の事業名については、複数の「目」を含むものがあります。また、経費については、事務職員に係る職員給等を除いています。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

【国民健康保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	758,688,418	17.5	777,788,087	17.2	▲ 19,099,669	▲ 2.5
2 使用料及び手数料	1,033,000	0.0	997,600	0.0	35,400	3.5
3 国庫支出金	5,353,000	0.1	23,000	0.0	5,330,000	23173.9
1 国庫負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 国庫補助金	5,353,000	0.1	23,000	0.0	5,330,000	23173.9
4 県支出金	3,061,876,241	70.5	3,284,384,571	72.6	▲ 222,508,330	▲ 6.8
1 県負担金	3,061,876,241	70.5	3,284,384,571	72.6	▲ 222,508,330	▲ 6.8
2 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財産収入	212,731	0.0	191,240	0.0	21,491	11.2
6 繰入金	492,576,776	11.4	391,306,608	8.7	101,270,168	25.9
1 一般会計繰入金	393,546,204	9.1	383,556,608	8.5	9,989,596	2.6
2 基金繰入金	99,030,572	2.3	7,750,000	0.2	91,280,572	1177.8
7 繰越金	321,890	0.0	56,137,327	1.2	▲ 55,815,437	▲ 99.4
8 諸収入	22,345,523	0.5	16,115,449	0.3	6,230,074	38.7
1 延滞金及び過料	9,264,750	0.2	10,336,192	0.2	▲ 1,071,442	▲ 10.4
3 貸付金元利収入	489,993	0.0	234,390	0.0	255,603	109.1
4 雑収入	12,590,780	0.3	5,544,867	0.1	7,045,913	127.1
合 計	4,342,407,579	100.0	4,526,943,882	100.0	▲ 184,536,303	▲ 4.1

【国民健康保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	77,025,106	1.8	69,705,173	1.6	7,319,933	10.5
1 総 務 管 理 費	73,731,158	1.7	66,984,567	1.5	6,746,591	10.1
2 徴 税 費	3,033,948	0.1	2,595,606	0.1	438,342	16.9
3 運 営 協 議 会 費	260,000	0.0	125,000	0.0	135,000	108.0
2 保 険 給 付 費	3,030,886,782	69.8	3,259,749,146	72.0	▲ 228,862,364	▲ 7.0
1 療 養 諸 費	2,618,905,205	60.3	2,800,142,772	61.9	▲ 181,237,567	▲ 6.5
2 高 額 療 養 費	400,161,857	9.2	445,318,466	9.8	▲ 45,156,609	▲ 10.1
3 出 産 育 児 諸 費	10,019,720	0.2	11,687,908	0.2	▲ 1,668,188	▲ 14.3
4 葬 祭 諸 費	1,800,000	0.1	2,600,000	0.1	▲ 800,000	▲ 30.8
5 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,197,689,899	27.6	1,091,627,754	24.1	106,062,145	9.7
1 医 療 給 付 費 分	863,014,132	19.9	777,138,535	17.2	85,875,597	11.1
2 後期高齢者支援金等分	246,543,904	5.7	231,141,661	5.1	15,402,243	6.7
3 介 護 納 付 金 分	88,131,863	2.0	83,347,558	1.8	4,784,305	5.7
4 保 健 事 業 費	32,429,575	0.7	31,147,785	0.7	1,281,790	4.1
1 保 健 事 業 費	6,955,342	0.1	6,881,382	0.2	73,960	1.1
2 特定健康診査等事業費	25,474,233	0.6	24,266,403	0.5	1,207,830	5.0
5 基 金 積 立 金	373,731	0.0	28,260,240	0.6	▲ 27,886,509	▲ 98.7
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	3,601,959	0.1	46,131,894	1.0	▲ 42,529,935	▲ 92.2
1 償還金及び還付加算金	3,111,966	0.1	45,897,504	1.0	▲ 42,785,538	▲ 93.2
3 高 額 療 養 費 貸 付 金	489,993	0.0	234,390	0.0	255,603	109.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,342,007,052	100.0	4,526,621,992	100.0	▲ 184,614,940	▲ 4.1

(1) 決算の概要

令和元年度の国民健康保険の加入者（令和2年3月31日現在）は、世帯数が対前年度比72世帯（1.4%）減の5,081世帯であり、被保険者数は対前年度比272人（3.2%）減の8,279人となっている。

◎令和元年度の決算状況

歳入 43億4,240万8千円（対前年度比4.1%（1億8,453万6千円）減）

歳出 43億4,200万7千円（対前年度比4.1%（1億8,461万5千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 40万1千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比1,910万円減の7億5,868万8千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は1,203万4千円の減、後期高齢者支援金分は456万円の減、介護納付金分は237万9千円の減となっている。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	538,503	511,069	181	94.87
	滞納繰越分	70,343	26,861	177	37.94
後期高齢者 支援金分	現年課税分	162,770	154,476	54	94.87
	滞納繰越分	20,013	7,922	53	39.32
介護納付金分	現年課税分	58,308	54,435	17	93.33
	滞納繰越分	9,325	3,925	36	41.70
合 計	現年課税分	759,581	719,980	252	94.75
	滞納繰越分	99,681	38,708	266	38.57

② 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比533万円増の535万3千円となった。

内訳は、外国人在留資格コードの追加等にかかるシステム改修分が67万6千円、マイナンバーカードを使用したオンライン資格確認等のシステム改修分が467万7千円となっている。

③ 県支出金

県支出金は、前年度比2億2,250万8千円減の30億6,187万6千円となった。

主なものは、普通交付金が30億1,129万4千円、特別交付金が5,058万2千円となっ

ている。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費 30 億 3,088 万 7 千円、国民健康保険事業費納付金 11 億 9,769 万円で、合わせて 42 億 2,857 万 7 千円となり、歳出総額の 97.4%を占めている。

保険給付費のうち療養給付費は 1 億 8,286 万 9 千円の減、高額療養費は 4,515 万 6 千円の減となった。

また、保健事業費は 128 万 2 千円増の 3,243 万円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 2,370 人で、受診率は暫定 39.6%となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	139,071	2,595,991
療 養 費	2,149	13,555
審 査 手 数 料	-	9,359
高 額 療 養 費	6,495	400,162
出 産 育 児 一 時 金 等	24	10,020
葬 祭 費	45	1,800
合 計	147,784	3,030,887

2 後期高齢者医療保険特別会計

【後期高齢者医療保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	388,859,967	70.5	363,598,297	68.8	25,261,670	6.9
2 使用料及び手数料	87,400	0.0	98,000	0.0	▲ 10,600	▲ 10.8
3 国庫支出金	0	0.0	2,106,000	0.4	▲ 2,106,000	皆減
5 繰入金	144,465,137	26.2	146,208,329	27.7	▲ 1,743,192	▲ 1.2
6 繰越金	12,586,862	2.3	9,813,306	1.9	2,773,556	28.3
7 諸収入	5,372,388	1.0	6,211,848	1.2	▲ 839,460	▲ 13.5
1 延滞金、加算金及び過料	78,200	0.0	369,000	0.1	▲ 290,800	▲ 78.8
2 償還金及び 還付加算金	146,900	0.0	974,613	0.2	▲ 827,713	▲ 84.9
5 雑入	5,147,288	1.0	4,868,235	0.9	279,053	5.7
合 計	551,371,754	100.0	528,035,780	100.0	23,335,974	4.4

【後期高齢者医療保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	24,226,777	4.5	26,819,848	5.2	▲ 2,593,071	▲ 9.7
1 総務管理費	22,470,890	4.2	22,829,935	4.4	▲ 359,045	▲ 1.6
2 賦課徴収費	1,755,887	0.3	3,989,913	0.8	▲ 2,234,026	▲ 56.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	514,319,235	95.5	487,653,057	94.6	26,666,178	5.5
3 諸支出金	151,300	0.0	976,013	0.2	▲ 824,713	▲ 84.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	538,697,312	100.0	515,448,918	100.0	23,248,394	4.5

(1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

令和元年度末の被保険者数は、前年度比107人（2.0%）増の5,484人となっている。

被保険者数の内訳は、75歳以上が前年度比114人（2.1%）増の5,438人、障害認定者については、前年度比7人（13.2%）減の46人となっている。

◎令和元年度の決算状況

歳入 5億5,137万2千円（対前年度比4.4%（2,333万6千円）増）

歳出 5億3,869万7千円（対前年度比4.5%（2,324万8千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 1,267万5千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比2,526万2千円増の3億8,886万円となった。

（単位：千円、%）

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現年分	特別徴収	239,792	240,046	254	100
	普通徴収	146,727	146,639	75	99.89
	計	386,519	386,685	329	99.96
滞納繰越分	普通徴収	2,608	2,175	0	83.40
合 計		389,127	388,860	329	99.85

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比2,666万6千円増の5億1,431万9千円となった。

3 介護保険特別会計

【介護保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 険 料	682,951,166	19.9	696,799,081	21.4	▲ 13,847,915	▲ 2.0
3 使用料及び手数料	283,800	0.0	220,500	0.0	63,300	28.7
4 国 庫 支 出 金	814,556,000	23.8	766,594,169	23.6	47,961,831	6.3
1 国 庫 負 担 金	565,220,000	16.5	534,243,619	16.4	30,976,381	5.8
2 国 庫 補 助 金	249,336,000	7.3	232,350,550	7.2	16,985,450	7.3
5 支 払 基 金 交 付 金	848,055,000	24.7	813,816,000	25.1	34,239,000	4.2
6 県 支 出 金	470,696,150	13.7	448,138,850	13.8	22,557,300	5.0
1 県 負 担 金	452,037,000	13.2	430,428,000	13.3	21,609,000	5.0
2 県 補 助 金	18,659,150	0.5	17,710,850	0.5	948,300	5.4
7 財 産 収 入	207,804	0.0	203,639	0.0	4,165	2.0
8 繰 入 金	537,124,255	15.7	487,751,875	15.0	49,372,380	10.1
1 一 般 会 計 繰 入 金	537,124,255	15.7	487,751,875	15.0	49,372,380	10.1
2 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 越 金	71,513,991	2.1	26,143,707	0.8	45,370,284	173.5
10 諸 収 入	2,327,419	0.1	8,823,105	0.3	▲ 6,495,686	▲ 73.6
1 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 過	847,214	0.0	414,136	0.0	433,078	104.6
3 雑 入	1,480,205	0.1	8,408,969	0.3	▲ 6,928,764	▲ 82.4
合 計	3,427,715,585	100.0	3,248,490,926	100.0	179,224,659	5.5

【介護保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	107,222,169	3.2	102,437,721	3.2	4,784,448	4.7
1 総 務 管 理 費	70,668,856	2.1	63,911,307	2.0	6,757,549	10.6
2 徴 収 費	2,200,148	0.1	2,592,673	0.1	▲ 392,525	▲ 15.1
3 介護認定審査会費	34,175,573	1.0	35,608,327	1.1	▲ 1,432,754	▲ 4.0
4 趣 旨 普 及 費	50,950	0.0	49,334	0.0	1,616	3.3
5 地域包括支援センター 運 営 協 議 会 費	66,642	0.0	141,080	0.0	▲ 74,438	▲ 52.8
6 地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	60,000	0.0	135,000	0.0	▲ 75,000	▲ 55.6
2 保 険 給 付 費	3,089,708,475	91.4	2,917,775,320	91.9	171,933,155	5.9
1 介護サービス等諸費	2,873,403,931	85.0	2,716,602,037	85.5	156,801,894	5.8
3 介護予防サービス等諸費	33,171,095	1.0	31,009,524	1.0	2,161,571	7.0
4 そ の 他 諸 費	3,743,460	0.1	3,578,850	0.1	164,610	4.6
5 高額介護サービス等費	77,663,382	2.3	71,172,310	2.3	6,491,072	9.1
6 高額医療合算介護 サ ー ビ ス 等 費	10,566,772	0.3	3,898,449	0.1	6,668,323	171.1
7 特定入所者介護 サ ー ビ ス 等 費	91,159,835	2.7	91,514,150	2.9	▲ 354,315	▲ 0.4
5 地 域 支 援 事 業 費	111,613,196	3.3	108,176,581	3.4	3,436,615	3.2
1 介護予防事業費	58,687,115	1.7	57,389,725	1.8	1,297,390	2.3
2 包括的支援事業費	45,686,492	1.4	46,746,185	1.5	▲ 1,059,693	▲ 2.3
3 任 意 事 業 費	7,239,589	0.2	4,040,671	0.1	3,198,918	79.2
6 基 金 積 立 金	37,075,804	1.1	16,840,639	0.5	20,235,165	120.2
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	35,008,693	1.0	31,746,674	1.0	3,262,019	10.3
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,380,628,337	100.0	3,176,976,935	100.0	203,651,402	6.4

(1) 決算の概要

令和元年度の第1号被保険者（65歳以上）数（令和2年3月31日現在）は、対前年度比52人（0.5%）増の10,585人となっている。また、要介護、要支援認定者は、対前年度比92人（5.0%）増の1,942人となっている。

また、施設介護サービス費では介護医療院など施設利用者数の増加、居宅介護サービス費では通所介護や訪問看護の利用者数の増加があり、また前年度には高知県が実施した監査により介護報酬の自主返還があったことが影響して、保険給付費全体では1億7,193万3千円（5.9%）増の30億8,970万8千円となっている。

◎令和元年度の決算状況

歳入 34億2,771万5千円（対前年度比5.5%（1億7,922万5千円）増）

歳出 33億8,062万8千円（対前年度比6.4%（2億365万1千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 4,708万7千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 国庫支出金

国庫支出金は、介護給付費の増加により、前年度比4,796万2千円増の8億1,455万6千円となった。

主なものは、介護給付費負担金5億6,522万円、調整交付金2億355万円である。

② 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費の増加により、前年度比3,423万9千円増の8億4,805万5千円となった。

内訳は、介護給付費交付金が8億3,173万5千円、地域支援事業支援交付金が1,632万円となっている。

③ 介護保険料

介護保険料は、令和元年10月からの消費税増税に伴う低所得者に対する負担軽減の実施により、前年度比1,384万8千円減の6億8,295万1千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収 納 率
現年度特別徴収分	633,717	634,026	309	100.00
現年度普通徴収分	47,386	41,956	23	88.49
滞 納 繰 越 分	15,348	6,967	3	45.38
合 計	696,451	682,951	335	98.01

④ 県支出金

県支出金は、介護給付費の増加により、前年度比2,255万7千円増の4億7,069万6千円となった。

主なものは、介護給付費負担金4億5,203万7千円、地域支援事業交付金1,865万9千円である。

(3) 歳 出

主なものは、介護サービスに関する費用の保険給付費で30億8,970万8千円であり、歳出総額の91.4%を占めている。その他、総務費として1億722万2千円、地域支援事業費として1億1,161万3千円、基金積立金3,707万6千円、諸支出金3,500万9千円となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

介護サービス等諸費は、28億7,340万4千円で保険給付費の93.0%を占めている。居宅介護サービス費や施設介護サービス費の増加により、前年度比5.8%の1億5,680万2千円の増となっている。高額医療合算介護サービス等費は、世帯の高額介護サービス費の自己負担額（月額）見直しの影響から前年度比171.1%の666万8千円の増となっている。

また、地域支援事業費は、主に介護給付適正化事業の増加により、前年度比3.2%、343万7千円の増となっている。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,873,404
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	33,171
そ の 他 諸 費	3,743
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	77,663
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	10,567
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	91,160
地 域 支 援 事 業 費	111,613

4 下水道事業特別会計

【下水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度(打切)		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	5,760,000	0.8	9,355,340	1.2	▲ 3,595,340	▲ 38.4
1 分 担 金	5,760,000	0.8	4,092,500	0.5	1,667,500	40.7
2 負 担 金	0	0.0	5,262,840	0.7	▲ 5,262,840	皆減
2 使用料及び手数料	97,472,800	13.3	96,650,000	12.9	822,800	0.9
1 使 用 料	97,044,800	13.3	96,129,000	12.8	915,800	1.0
2 手 数 料	428,000	0.0	521,000	0.1	▲ 93,000	▲ 17.9
3 国庫支出金	48,163,300	6.6	83,908,880	11.2	▲ 35,745,580	▲ 42.6
7 繰 入 金	517,779,000	70.8	458,544,144	61.0	59,234,856	12.9
8 繰 越 金	23,481,000	3.2	3,777,000	0.5	19,704,000	521.7
9 諸 収 入	0	0.0	4,803,591	0.6	▲ 4,803,591	皆減
2 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 雑 入	0	0.0	4,803,591	0.6	▲ 4,803,591	皆減
10 市 債	38,400,000	5.3	94,400,000	12.6	▲ 56,000,000	▲ 59.3
合 計	731,056,100	100.0	751,438,955	100.0	▲ 20,382,855	▲ 2.7

【下水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度(打切)		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 下水道費	271,282,989	46.6	389,193,722	53.5	▲ 117,910,733	▲ 30.3
1 下水道管理費	147,831,842	25.4	185,648,185	25.5	▲ 37,816,343	▲ 20.4
2 下水道建設費	123,451,147	21.2	203,545,537	28.0	▲ 80,094,390	▲ 39.3
2 公 債 費	311,407,616	53.4	338,764,233	46.5	▲ 27,356,617	▲ 8.1
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	582,690,605	100.0	727,957,955	100.0	▲ 145,267,350	▲ 20.0

(1) 決算の概要

下水道事業においては、3処理区があり、令和元年度末における加入状況は、74.6%となっている。

国庫補助事業としては、ストックマネジメント全体計画、野市処理区において西野・大谷地区汚水管渠設計委託業務、野市浄化センター津波対策詳細設計業務及び東野地区の汚水管渠布設工事を行った。

◎令和元年度の決算状況

歳入 7億3,105万6千円（対前年度比2.7%（2,038万3千円）減）

歳出 5億8,269万1千円（対前年度比20.0%（1億4,526万7千円）減）

◎収支状況

形式収支 1億4,836万5千円の黒字

実質収支 1億362万9千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比359万5千円減の576万円となった。

主なものは、分担金が576万円（公共546万円、24件、特環30万円、3件）となっている。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比82万3千円増の9,747万3千円となった。

主なものは、使用料が9,704万5千円（公共5,746万9千円、特環3,957万6千円）、手数料が42万8千円（公共41万9千円、特環9千円）となっている。

③ 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比3,574万6千円減の4,816万3千円となった。

主なものは、公共下水道事業費補助金が4,816万3千円（公共3,808万2千円、特環1,008万1千円）となっている。

④ 市債

市債は、前年度比5,600万円減の3,840万円となった。

内訳は、野市処理区における野市浄化センター津波対策に関する協定、マンホールポンプ設置工事及び舗装復旧工事に伴う市債が3,840万円となっている。

(3) 歳 出

主なものは、次のとおりである。

① 下水道費

下水道費は、前年度比1億1,791万1千円減の2億7,128万3千円となった。

主なものは、下水道管理費が1億4,783万2千円、下水道建設費が1億2,345万1千円となっている。

下水道管理費の主なものは、以下のとおりである。

○委託料

処理施設維持管理委託料 5,893万1千円(公共2,652万3千円、特環3,240万8千円)

○工事請負費

維持修繕工事 1,226万7千円(公共266万円、特環960万7千円)

下水道建設費の主なものは、以下のとおりである。

○委託料

野市処理区西野・大谷地区污水管渠設計委託業務(令和2年度へ繰越) 820万円

香南市公共下水道施設再構築基本設計(ストックマネジメント計画)に係る技術的援助に関する協定(令和2年度へ繰越)

2,332万1千円(公共1,019万8千円、特環1,312万3千円)

土居地区污水管渠布設替詳細設計委託業務(野市処理区)(令和元年度から繰越)

800万3千円

香南市公共下水道野市浄化センターの実施計画の作成委託に関する協定(野市浄化センター津波対策詳細設計)(令和元年度から繰越)

2,900万円

香南市公共下水道に係る事業計画の策定に関する協定(夜須処理区)(令和元年度から繰越)

980万円

○工事請負費

東野33路線舗装復旧工事(野市処理区) 866万8千円

東野No.33マンホールポンプ設置工事(野市処理区)(令和元年度から繰越を含む)

1,979万円

② 公債費

公債費は、前年度比2,735万7千円減の3億1,140万8千円となった。

主なものは、以下のとおりである。

○公共下水道	1億8,741万6千円
○特定環境保全公共下水道	1億2,399万2千円

5 農業集落排水事業特別会計

【農業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度(打切)		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	3,460,000	0.9	1,902,500	0.5	1,557,500	81.9
2 使用料及び手数料	48,076,340	12.0	47,601,790	13.0	474,550	1.0
1 使 用 料	48,001,340	12.0	47,532,790	13.0	468,550	1.0
2 手 数 料	75,000	0.0	69,000	0.0	6,000	8.7
4 県 支 出 金	0	0.0	7,220,000	2.0	▲ 7,220,000	皆減
7 繰 入 金	328,047,000	82.1	296,004,443	80.5	32,042,557	10.8
9 諸 収 入	1,524,960	0.4	0	0.0	1,524,960	皆増
10 市 債	18,400,000	4.6	14,800,000	4.0	3,600,000	24.3
合 計	399,508,300	100.0	367,528,733	100.0	31,979,567	8.7

【農業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度(打切)		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 農業集落排水事業費	100,727,757	26.1	84,038,841	22.9	16,688,916	19.9
1 下水道管理費	68,879,097	17.8	69,236,361	18.9	▲ 357,264	▲ 0.5
2 下水道建設費	31,848,660	8.3	14,802,480	4.0	17,046,180	115.2
2 公 債 費	284,989,855	73.9	283,489,892	77.1	1,499,963	0.5
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	385,717,612	100.0	367,528,733	100.0	18,188,879	4.9

(1) 決算の概要

農業集落排水事業においては6処理区があり、令和元年度末の加入状況は64.6%となっている。

◎令和元年度の決算状況

歳入 3億9,950万8千円 (対前年度比8.7% (3,198万円) 増)

歳出 3億8,571万8千円 (対前年度比4.9% (1,818万9千円) 増)

◎収支状況

形式収支及び実質収支 1,379万円

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比155万8千円増の346万円となった。

内訳は、分担金が21件346万円となっている。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比47万5千円増の4,807万6千円となった。

内訳は、使用料が4,800万1千円、手数料が7万5千円となっている。

③ 市債

市債は、前年度比360万円増の1,840万円となった。

内訳は、農業集落排水処理施設機能強化工事に伴う市債が1,250万円となっている。

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

① 農業集落排水事業費

農業集落排水事業費は、前年度比1,668万9千円増の1億72万8千円となった。

内訳は、下水道管理費が6,887万9千円、下水道建設費が3,184万9千円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

下水道管理費

○委託料

処理施設維持管理委託料 (母代寺・佐古・上岡・富家・徳王子・北部)	951万4千円
○工事請負費 維持修繕工事	710万3千円
下水道建設費 ○委託料 佐古・上岡地区農業集落排水処理施設機能強化対策工事実施委託業務	122万4千円
香南市農業集落排水施設機能強化調査・最適構想策定(見直し)委託業務	148万5千円
○工事請負費 佐古・上岡地区農業集落排水処理施設改築工事	2,715万9千円

② 公債費

公債費は、前年度比150万円増の2億8,499万円となった。

6 漁業集落排水事業特別会計

【漁業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度(打切)		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	100,000	0.3	0	0.0	100,000	皆増
2 使用料及び手数料	1,606,450	4.4	1,474,010	4.6	132,440	9.0
1 使用料	1,603,450	4.4	1,474,010	4.6	129,440	8.8
2 手数料	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
7 繰入金	34,930,000	95.3	30,546,538	95.4	4,383,462	14.4
合 計	36,636,450	100.0	32,020,548	100.0	4,615,902	14.4

【漁業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	令和元年度(打切)		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 漁業集落排水事業費	13,349,579	43.9	14,972,408	46.8	▲ 1,622,829	▲ 10.8
1 下水道管理費	13,349,579	43.9	14,972,408	46.8	▲ 1,622,829	▲ 10.8
2 下水道建設費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 公債費	17,044,379	56.1	17,048,140	53.2	▲ 3,761	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	30,393,958	100.0	32,020,548	100.0	▲ 1,626,590	▲ 5.1

(1) 決算の概要

漁業集落排水事業においては1処理区があり、令和元年度末の加入状況は59.9%となっている。

◎令和元年度の決算状況

歳入 3,663万6千円（対前年度比14.4%（461万6千円）増）

歳出 3,039万4千円（対前年度比5.1%（162万7千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 624万2千円

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比13万2千円増の160万6千円となった。

内訳は、使用料が160万3千円、手数料が3千円となっている。

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

① 漁業集落排水事業費

漁業集落排水事業費は、前年度比162万3千円減の1,335万円となった。

内訳は、下水道管理費が1,335万円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

○委託料

処理施設維持管理委託料 153万3千円

② 公債費

公債費は、前年度比4千円減の1,704万4千円となった。

IV 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では「一般会計」と「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を統合したものが該当していましたが、後者における事務局が平成27年度から香美市へと移管されたことで、令和元年度決算にて対象となる会計は「一般会計」のみとなっています。

1 決算の概要

香南市の令和元年度普通会計の決算は、歳入総額217億3,570万1千円、歳出総額213億1,204万3千円で、形式収支は4億2,365万8千円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源2億6,562万9千円を差し引いた実質収支は1億5,802万9千円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億379万8千円の赤字となり、財政調整基金への積立額・取崩額および繰上償還額を以下のとおり加減して求めた実質単年度収支は2億1,315万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で4.2%、歳出総額4.9%の増となっている。

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 A	21,735,701	20,851,647	884,054	4.2
歳出総額 B	21,312,043	20,309,693	1,002,350	4.9
形式収支 C(A - B)	423,658	541,954	△ 118,296	△ 21.8
繰り越すべき財源 D	265,629	280,127	△ 14,498	△ 5.2
実質収支 E(C - D) ㊷	158,029	261,827	△ 103,798	△ 39.6
単年度収支 F(㊷ - ㊸)	△ 103,798	△ 52,655	△ 51,143	97.1
財政調整基金積立 G	140,727	440,692	△ 299,965	△ 68.1
財政調整基金取崩 H	0	870,896	△ 870,896	△ 100.0
繰上償還 I	176,221	870,896	△ 694,675	△ 79.8
実質単年度収支(F + G - H + I)	213,150	388,037	△ 174,887	△ 45.1

2 決算収支の状況

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,127,817	14.4	3,318,016	15.9	▲ 190,199	▲ 5.7
2 地 方 譲 与 税	122,753	0.6	117,542	0.6	5,211	4.4
3 利 子 割 交 付 金	5,915	0.0	11,402	0.1	▲ 5,487	▲ 48.1
4 配 当 割 交 付 金	13,399	0.1	10,999	0.1	2,400	21.8
5 株式等譲渡所得割交付金	7,428	0.0	9,947	0.0	▲ 2,519	▲ 25.3
6 地方消費税交付金	549,186	2.5	573,144	2.7	▲ 23,958	▲ 4.2
7 ゴルフ場利用税交付金	30,235	0.1	31,214	0.1	▲ 979	▲ 3.1
9 自動車取得税交付金	11,987	0.1	23,167	0.1	▲ 11,180	▲ 48.3
11 地方特例交付金	127,302	0.6	20,936	0.1	106,366	508.1
12 地方交付税	7,320,337	33.7	7,385,887	35.4	▲ 65,550	▲ 0.9
うち普通交付税	6,370,424	29.3	6,331,102	30.4	39,322	0.6
13 交通安全対策特別交付金	2,443	0.0	2,538	0.0	▲ 95	▲ 3.7
14 分担金及び負担金	28,260	0.1	36,181	0.2	▲ 7,921	▲ 21.9
15 使 用 料	300,330	1.4	374,390	1.8	▲ 74,060	▲ 19.8
16 手 数 料	96,310	0.4	94,962	0.5	1,348	1.4
17 国 庫 支 出 金	2,227,876	10.2	1,876,998	9.0	350,878	18.7
18 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,886	0.1	20,707	0.1	5,179	25.0
19 県 支 出 金	1,593,282	7.3	1,297,400	6.2	295,882	22.8
20 財 産 収 入	107,102	0.5	47,565	0.2	59,537	125.2
21 寄 附 金	456,424	2.1	304,933	1.5	151,491	49.7
22 繰 入 金	863,346	4.0	1,464,631	7.0	▲ 601,285	▲ 41.1
23 繰 越 金	541,954	2.5	489,272	2.3	52,682	10.8
24 諸 収 入	530,500	2.5	366,016	1.8	164,484	44.9
25 地 方 債	3,642,700	16.8	2,973,800	14.3	668,900	22.5
26 環境性能割交付金	2,929	0.0	0	0.0	2,929	皆増
合 計	21,735,701	100.0	20,851,647	100.0	884,054	4.2

【歳出】

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	3,412,004	16.0	3,416,792	16.8	▲ 4,788	▲ 0.1
うち 職 員 給	2,140,918	10.0	2,164,798	10.6	▲ 23,880	▲ 1.1
2 物 件 費	2,668,173	12.5	2,436,121	12.0	232,052	9.5
3 維 持 補 修 費	143,508	0.7	107,600	0.5	35,908	33.4
4 扶 助 費	3,037,456	14.3	2,874,761	14.2	162,695	5.7
5 補 助 費 等	1,198,254	5.6	1,240,723	6.1	▲ 42,469	▲ 3.4
6 普 通 建 設 事 業 費	5,115,947	24.0	3,885,183	19.1	1,230,764	31.7
補 助 事 業 費	1,437,825	6.8	900,856	4.4	536,969	59.6
単 独 事 業 費	3,604,094	16.9	2,913,014	14.3	691,080	23.7
県 営 事 業 負 担 金	74,028	0.3	71,313	0.4	2,715	3.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	385,815	1.8	121,056	0.6	264,759	218.7
補 助 事 業 費	300,059	1.4	85,873	0.4	214,186	249.4
単 独 事 業 費	85,756	0.4	35,183	0.2	50,573	143.7
8 公 債 費	2,208,083	10.4	2,926,597	14.4	▲ 718,514	▲ 24.6
元 金	2,139,131	10.1	2,841,528	14.0	▲ 702,397	▲ 24.7
利 子	68,952	0.3	85,069	0.4	▲ 16,117	▲ 18.9
9 積 立 金	670,311	3.1	984,211	4.9	▲ 313,900	▲ 31.9
10 投 資 及 び 出 資 金	1,200	0.0	1,477	0.0	▲ 277	▲ 18.8
11 貸 付 金	3,500	0.0	4,000	0.0	▲ 500	▲ 12.5
12 繰 出 金	2,467,792	11.6	2,311,172	11.4	156,620	6.8
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,312,043	100.0	20,309,693	100.0	1,002,350	4.9

◎ 義 務 的 経 費	8,657,543	40.7	9,218,150	45.4	▲ 560,607	▲ 6.1
◎ 投 資 的 経 費	5,501,762	25.8	4,006,239	19.7	1,495,523	37.3
◎ そ の 他 の 経 費	7,152,738	33.5	7,085,304	34.9	67,434	1.0

※ 義務的経費＝人件費+扶助費+公債費

投資的経費＝普通建設事業費+災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

3 歳出

歳出合計は、対前年度比 10 億 235 万円（4.9%）増の 213 億 1,204 万 3 千円となった。

区分別の主なものは、次のとおりである。

(1) 人件費

人件費は、前年度比 478 万 8 千円（0.1%）減の 34 億 1,200 万 4 千円となった。

(2) 物件費

物件費は、前年度比 2 億 3,205 万 2 千円（9.5%）増の 26 億 6,817 万 3 千円となった。

内訳は、委託料 9 億 7,993 万 3 千円、需用費 6 億 8,589 万 1 千円、賃金 2 億 5,546 万 3 千円などである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、前年度比 3,590 万 8 千円（33.4%）増の 1 億 4,350 万 8 千円となった。

(4) 扶助費

扶助費は、前年度比 1 億 6,269 万 5 千円（5.7%）増の 30 億 3,745 万 6 千円となった。

主なものは次のとおりである。

障害介護給付費	5 億 4,411 万 8 千円
児童手当	4 億 6,574 万 5 千円
医療扶助費	3 億 9,796 万 6 千円
児童扶養手当	1 億 9,733 万 2 千円

(5) 補助費等

補助費等は、前年度比 4,246 万 9 千円（3.4%）減の 11 億 9,825 万 4 千円となった。

内訳は、一部事務組合に対するもの 3 億 8,055 万 9 千円、国・県に対するもの 6,730 万 5 千円、その他に対するもの 7 億 5,039 万円となっている。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 12 億 3,076 万 4 千円 (31.7%) 増の 51 億 1,594 万 7 千円となった。

内訳は、補助事業費が前年度比 5 億 3,696 万 9 千円 (59.6%) 増の 14 億 3,782 万 5 千円、単独事業費が前年度比 6 億 9,108 万円 (23.7%) 増の 36 億 409 万 4 千円、県営事業負担金が前年度比 271 万 5 千円 (3.8%) 増の 7,402 万 8 千円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比 2 億 6,475 万 9 千円 (218.7%) 増の 3 億 8,581 万 5 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧事業	1 億 6,702 万 6 千円
農林水産施設災害復旧事業	2 億 1,878 万 9 千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比 7 億 1,851 万 4 千円 (24.6%) 減の 22 億 808 万 3 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金 (経常)	19 億 6,300 万円
起債元金 (臨時)	1 億 7,613 万 1 千円
起債利子 (経常)	6,886 万 2 千円

(9) 積立金

積立金は、前年度比 3 億 1,390 万円 (31.9%) 減の 6 億 7,031 万 1 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金	4 億 3,995 万 1 千円
財政調整基金	1 億 4,072 万 7 千円
地域振興基金	3,620 万 2 千円
合併振興基金	2,736 万 4 千円
やすらぎのまちづくり基金	1,093 万 5 千円

(10) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度比 27 万 7 千円 (18.8%) 減の 120 万円となった。

(11) 貸付金

貸付金は、前年度比 50 万円（12.5%）減の 350 万円となった。

(12) 繰出金

繰出金は、前年度比 1 億 5,662 万円（6.8%）増の 24 億 6,779 万 2 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

介護保険会計繰出金	5 億 3,712 万 4 千円
下水道事業会計繰出金	5 億 1,777 万 9 千円
国民健康保険会計繰出金	3 億 9,354 万 6 千円
農業集落排水事業会計繰出金	3 億 2,804 万 7 千円
後期高齢者医療保険会計繰出金	1 億 4,446 万 5 千円
漁業集落排水事業会計繰出金	3,493 万円

4 普通建設事業一覧

① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	267,087
02	01	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	23,903
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	51,806
02	01	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業費補助金	4,754
02	01	12	防災対策費	空き家改修事業費等補助金	6,080
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	712
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	288
03	02	01	児童福祉総務費	総合子育て支援センター施設整備事業	73,551
03	02	03	保育所費	保育所管理事業	8,376
04	02	03	保育所費	合併浄化槽設置整備事業	25,462
06	01	01	農業委員会費	荒廃農地現地調査支援システム構築事業	1,190
06	01	03	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	146,336
06	01	03	農業振興費	農業用ハウス防災対策事業費補助金	4,815
06	01	06	土地改良費	補助土地改良事業	147,437
06	03	02	水産業振興費	種子島周辺漁業対策事業費補助金	4,122
06	03	04	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	21,186
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	250,456
08	02	04	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業	69,079
09	01	04	非常備消防施設費	山南消防ポンプ自動車更新事業	23,652
10	02	01	学校管理費	スクールバス購入事業	12,284
10	02	01	学校管理費	小学校非構造部材耐震化事業	65,033
10	02	01	学校管理費	小学校空調機整備事業	144,774
10	03	01	学校管理費	中学校空調機整備事業	79,994
合 計					1,432,377

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業（県営事業負担金を含む）

（単位：千円）

款	項	目	目名称	事業名	決算額
02	01	04	財産管理費	庁舎等管理事業	1,732
02	01	04	財産管理費	公有財産維持補修等事業	3,100
02	01	04	財産管理費	新庁舎建設事業	2,239,121
02	01	05	企画費	地域防犯灯設置事業	1,179
02	01	05	企画費	ごめん・なはり線施設改修事業	1,269
02	01	05	企画費	ごめん・なはり線土木構造物耐震化負担金 他	15,654
02	01	07	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	2,011
02	01	08	電算情報処理費	庁内ネットワーク等管理事業	6,080
02	01	09	まちづくり推進事業費	集落公民館建築費補助金	2,845
02	01	09	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,860
02	01	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	1,771
02	01	12	防災対策費	吉川町防災コミュニティセンター整備事業	495
02	01	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	8,866
02	01	12	防災対策費	被災者生活再建支援システム導入事業	22,000
02	01	12	防災対策費	避難誘導標識整備事業	41,601
02	01	12	防災対策費	住宅耐震改修工事費補助金	5,184
02	01	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業費補助金（単独分）	6
02	01	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	19,200
02	01	12	防災対策費	地域防災対策総合事業	8,085
02	01	12	防災対策費	空き家対策総合支援事業	3,040
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉施設管理事業	15,992
03	01	06	人権啓発費	市民館管理事業（赤岡）	1,941
03	01	06	人権啓発費	市民館管理事業（吉川）	2,259
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	9,442
03	02	01	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	1,772
03	02	01	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	5,259
03	02	01	児童福祉総務費	総合子育て支援センター施設整備事業	11,149
03	02	03	保育所費	保育所管理事業	25,055
03	02	03	保育所費	保育所ブロック塀改修事業	1,404
03	02	03	保育所費	夜須地区保幼高台移転事業	3,630

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
04	01	02	保健衛生施設費	のいちふれあいセンター改修事業	394
04	01	04	環境衛生費	環境衛生管理事業	191
04	02	02	塵芥処理費	吉川地区一時保管施設整備事業	902
04	02	03	汚水処理費	合併浄化槽設置整備事業（市単）	2,336
06	01	01	農業委員会費	荒廃農地現地調査支援システム構築事業	415
06	01	03	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	4,757
06	01	03	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	49,982
06	01	03	農業振興費	排水機場維持管理事業	1,151
06	01	03	農業振興費	実践型研修ハウス整備事業	126,302
06	01	05	農地費	堤管理事業	711
06	01	05	農地費	水路維持管理事業	1,836
06	01	05	農地費	農道維持管理事業	3,214
06	01	05	農地費	津波避難タワー維持管理事業	876
06	01	06	土地改良費	市単土地改良事業	46,971
06	01	06	土地改良費	県営土地改良事業負担金	46,651
06	01	06	土地改良費	補助土地改良事業	3,426
06	02	03	林業構造改善費	林道維持補修事業	779
06	03	02	水産業振興費	赤岡水産機能施設改修等事業	1,104
06	03	02	水産業振興費	吉川水産機能施設改修等事業	6,620
06	03	02	水産業振興費	水産機能施設維持向上事業費補助金	1,669
06	03	03	漁港管理費	住吉漁港維持管理事業	1,012
06	03	03	漁港管理費	ポートマリーナ施設高圧洗浄機設置工事	1,327
06	03	04	漁港建設費	漁港改良事業県営工事負担金	7,578
06	03	04	漁港建設費	水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業：単独分）	410
07	01	03	企業立地推進費	工業用水路改修事業	21,857
07	01	03	企業立地推進費	企業誘致推進事業	119,408
07	01	04	観光費	観光標識管理事業	835
07	01	04	観光費	地方特定道路整備事業費負担金	2,244
07	01	04	観光費	港湾海岸単独改良費負担金	868
07	01	04	観光費	野市総合公園施設長寿命化対策支援事業負担金	1,050

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
07	01	05	観光施設費	絵金蔵改修事業	139
07	01	05	観光施設費	地場産業活性化交流プラザ改修事業	880
07	01	05	観光施設費	サイクリングターミナル改修事業	518
07	01	05	観光施設費	森林活性化センター改修事業	770
07	01	05	観光施設費	弁天座改修事業	1,485
07	01	05	観光施設費	天然色劇場管理事業	1,257
08	02	01	道路橋梁総務費	市道維持管理事業	858
08	02	02	道路維持費	市道維持補修事業	2,219
08	02	03	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	56,707
08	02	03	道路新設改良費	県営道路新設改良事業負担金	6,865
08	02	03	道路新設改良費	補助道路新設改良事業	5,134
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持補修事業	702
08	03	02	河川改良費	河川改修事業	8,651
08	03	04	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	17,457
08	03	06	海岸改良費	海岸改良事業県営工事負担金	8,773
08	06	01	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	15,000
08	06	02	高規格道路関連公共施設整備促進事業費	高規格道路関連周辺整備事業	137,479
08	06	03	公園費	公園維持管理事業	1,351
08	07	01	住宅管理費	市営住宅維持整備事業	15,546
08	07	02	住宅建設費	浄化槽設置事業	1,110
09	01	02	消防施設費	自家給油取扱所整備事業	11,798
09	01	02	消防施設費	耐震性貯水槽設置工事	1,562
09	01	02	消防施設費	高規格救急自動車更新事業	33,110
09	01	04	非常備消防施設費	香我美町奥谷防火水槽修繕工事	1,064
09	01	04	非常備消防施設費	山南消防ポンプ自動車更新事業	7,478
09	01	04	非常備消防施設費	夜須（本部・出口）小型動力消防ポンプ更新事業	1,760
10	02	01	学校管理費	スクールバス購入事業	1,254
10	02	01	学校管理費	小学校施設改修事業	17,684
10	02	01	学校管理費	香我美小学校給水管布設替事業	14,810
10	02	01	学校管理費	香我美小学校屋外トイレ整備事業	26,323

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
10	02	01	学校管理費	小学校ブロック塀改修事業	15,922
10	02	01	学校管理費	夜須小学校体育館屋根防水改修工事	9,296
10	02	01	学校管理費	小学校非構造部材耐震化事業	37,954
10	02	01	学校管理費	小学校空調機整備事業	68,980
10	03	01	学校管理費	中学校施設改修事業	73,395
10	03	01	学校管理費	中学校ブロック塀改修事業	17,474
10	03	01	学校管理費	中学校トイレ洋便器化事業	33,991
10	03	01	学校管理費	中学校空調機整備事業	38,477
10	04	01	幼稚園費	幼稚園改修事業	3,174
10	05	01	社会教育総務費	集会所改修事業	350
10	05	02	公民館費	公民館改修事業	10,996
10	05	03	図書館費	野市図書館トイレ洋便器化事業	7,050
10	05	03	図書館費	野市図書館維持管理事業	1,267
10	05	04	文化財保護費	安岡家住宅保存改修事業 他	3,462
10	06	02	体育施設費	屋内体育施設改修事業	485
10	06	02	体育施設費	屋外体育施設改修事業	5,334
10	06	03	学校給食費	給食センター維持管理事業	242
合 計					3,647,471

※ 決算額に事務費等は含まない。

5 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、主に繰出金等歳出経常一般財源の増加などにより、前年度を0.9ポイント上回る90.8%となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支比率	88.1	85.1	85.9	89.3	88.9	90.8

(2) 財政力指数

財政力指数(平成29～令和元年度の3か年平均)は、0.35となり前年度と同じとなっている。

(財政力指数の推移)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政力指数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率(3か年平均)は、継続的な繰上償還の影響などにより、令和元年度の比率(単年度)が、平成28年度の比率(単年度)に比べて5.2ポイント改善したことから、前年度比1.7ポイント改善し、5.3%となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質公債費比率	12.0	11.1	10.0	8.7	7.0	5.3

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、令和元年度の健全化判断比率は以下のとおりである。

(単位：%)

項目	H30	R1	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.23	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.23	30.00
実質公債費比率	7.0	5.3	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

(5) 地方債の状況

平成30年度末地方債残高149億2,524万8千円から令和元年度に21億3,913万1千円(繰上償還金1億7,593万1千円を含む)の元金償還を行い、36億4,270万円を新たに借り入れた結果、元年度末残高は、前年度比15億356万9千円(10.1%)増の164億2,881万7千円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地方債残高	17,991,425	17,021,125	15,843,884	14,792,976	14,925,248	16,428,817

(6) 基金の状況

平成30年度末基金現在高 124 億 9,592 万 6 千円から令和元年度に 8 億 6,334 万 6 千円を取り崩し、6 億 7,031 万 1 千円（利子分 4,464 万 7 千円含む）を新たに積み立てた結果、元年度末現在高は、前年度比 1 億 9,303 万 5 千円（1.5%）減の 123 億 289 万 1 千円となった。

元年度に積み立てた基金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金	4 億 3,995 万 1 千円
財政調整基金	1 億 4,072 万 7 千円
地域振興基金	3,620 万 2 千円
合併振興基金	2,736 万 4 千円

(基金現在高の推移)

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基金現在高	11,933,746	13,301,004	13,689,008	12,858,867	12,495,926	12,302,891

